

V 第3次交渉と平和条約案の公表

吉田・アリソン会談のための総理用準備資料^{†1}

極秘

一九五一、六、一五

一、平和條約案について

ロンドン会談（六月四日ないし六月十四日）で作成された米英妥協案が提示され、会談の経緯について説明があろう。

條約案に対する意見は、よく研究した上、提出することにしたい。

二、中国代表について

中国のどの政府が條約に署名すべきかの問題については、国府も中共政府も署名しないことにし、後日日本政府にその責任においてどの政府と国交を回復するかを選択させる方式に落ち着いたと報じられている。

先方から説明があるまでは、正確なことは解らない。（米国としては、日本が国府と平和條約を結ぶことを期待する。日本もまた国府と国交回復をなす基本的立場をとるものであるから、日米間の話合は、何時いかなる方式によるかが中心となろう。英国の感情を刺戟しない限り早い方がよろしく、方式は、平和條約と同じ内容をもった二国間條約に書きかえたものに署名するか、又は、簡単に両国の国交回復と平和條約の條項は日華間にも適用があることを相互に承認する方式が考えられる。後者が簡易である。）

三、対比賠償について

ダレス特使離日の際政府に考究を依頼していつた経緯からみて、政府として、その考究の結論を出さなければならない。

日比通商と関連し通商関係を増進しつつ何かを支拂うことを考えてみよとの先方の示唆に対する結論を、ありのまま差しだして、反応をみること

^{†1} 本文書は、アリソン公使訪日に備えて外務事務当局が準備したもの。6 月 21、22 日の両日にわたり吉田総理に説明。

としたい。

四、在日連合国財産補償法について

要綱は、すでに、法律案に作つてある。米英会談によつて「日本国内法を條約に引用する」との方針が確定したかどうか判明する。

この方式が採用されたとすれば、この機会に、條約調印の時期について、はっきりした見透をただし、調印前に臨時国会を招集しなければならないことになる。又国会に対して、條約案の関係部分について相当具体的に説明する必要があることを了承してもらう必要がある。

法案の内容は、補償を損害の三分の二にしたい、毎年百億円を限度として補償支拂をしたい、紛争を混合委員会で処理したい等の日本側要望が同意されたか否かによつて変つてくる。しかし作成してある法案は、先方に差しだして批評を求めることとしたい。

同じく臨時国会に提案すべきものとして、戦時立法によつて円貨借りかえされた在米のドル貨債（正金支店、在米邦人等の所有のもの）の復活に関する法律案についても存する。

五、造船能力について

造船能力について

イ 造船能力は、いくばくありや。

ロ 余剰造船能力は、いくばくありや。

ハ 原料入手の関係からみて、今後いくばくが余剰造船能力として残るや。

ニ 他に転用しうる造船能力は、いくばくありや。

ホ その他の余剰造船能力の処理のため、自発的にとりうる措置（自発的撤去など）いかん。

の諸点を、検討した結論を、提示しなければならない。

六、金塊、在中立国財産、捕虜虐待に対する補償、戦時金融協定上の債務、通商競争防止等について

これらについて米英会談がいかなる結論に到達したかは、判明しない。

新聞報道によれば、平和條約の外において関係国と日本との間の話合の形式によつて先方の要請を応諾しようとしているようにうけとられる。今回の会談では、上述の賠償及び造船能力などとともに、会談の中心となるかも知れない。

七、日米安全保障協定について

イ 協定の表題と内容を一致させたい。

ロ 駐屯軍の継続使用する施設と日本の提供する施設及び用役の表を作成したい。

ハ 駐屯軍の特権（使用される施設の特権と兵員家族の裁判上の特権）をはっきりさしたい。

などの諸点が、提起してある。先方は、準備整うまで、回答を留保している。今回、意思表示があることを期待する。

（三月三十一日現在連合軍が使用している建造物及び施設の調査を行つた。調査の結果を一覧表としたものを、「平和條約後は、事情の許す限り、駐屯軍の現実に必要とするものに限定し、とくに民有財産、教育施設、経済活動に重大な障害となつているもの（貿易港における港湾施設、倉庫、大都市のオフィス、ビルディング等）の返還を好意的に考慮されたい」との趣旨を書き添えて提示し、且つ、総司令部係官と政府係官の間に打合を開始したいとの申入をしたい。）

八、民間航空について

日本の民間航空が八月一日から開始されることになっている。その関係から、航空保安庁では、将来予定される航空路線とその運営のため必要な飛行場を明示して、それらの飛行場を日本の管理に返し、又は、日本に使用を許されるよう、内々総司令部係官に話をしている。場合によつては、日米安全保障協定に伴う施設提供の件に関連させ、上述の趣旨を更めて、先方に申入れることとしたい。

九、台北在外事務所について

目下懸案となつている在外事務所を台北に設置する件は、條約に署名す

べき中国代表の問題と関連ある事項であるから、設置するか、設置の時期をいかにするかについて、先方の意見をたたく必要があろう。

（純理的立場からすれば、台北在外事務所の設置は、平和條約署名後にされることを希望する。條約署名により、日本は、台湾に対する主権放棄を確認するのであるから、その以後において台湾を外国扱するについて法理的に異論をさしはさまない。その前は、理論と実際と矛盾する。）

~~~~~

91 昭和 26 年 6 月 25 日

### 米英交渉の結果に関するアリソンの説明について

極秘

六月二十五日午後二時半ないし三時半

外交局において

シーボルト大使 アリソン公使 フィン書記官

井口次官 西村

アリソン公使からロンドン会談の結論について大綱の報告があった。条約案は、「本週中に差上げられると期待している」とのことであった。報告の要旨左の通り。

英米会談で条約案ができたが、それは米案を基礎にして英案を加味したものである。英国の譲歩を得たところが多いが、あるところは、英国の考えをいれたところもある。

英案にあった日本の戦争責任や（前文）、好ましからざる政治団体や、連合国と協力した日本人の保護等の条項（政治条項）はおちた。

英国は、通商に強い関心を示した。英国は、少し譲ったが、大体米案との中間位のところにおちついた。

米案は、平和条約後の相互主義の下における最恵国待遇及び内国民待遇の

許与を三年としていたが、英案は無期限だった。ワシントンで五年に、英国は譲り、更にロンドンで四年まで譲った。

日本の金塊を分配しようとの主張を、英国は、撤回した。米国は、この金を日本で使用しているし、又、何れの場合にも米国が受取るべきものであるとのステートメントを出すことにした。

賠償について、英国と大いに論じた。英、濠、比の要望は強い。殊に戦時虐待をうけた捕虜に対し賠償すべしとの要求が強い。日本の現在の支拂不能は、別として、何かをなすことが日本に対する好意をとりもどす所以でもあろう。日本から新らしく金を支拂わせるのではなく、現に外にあるものを充当することは酷ではあるまい。中立国と敵国（独、伊）にある日本の公私の財産（最大四千万弗と思う）を日本政府が自発的に国際赤十字委員会に引渡して被虐待捕虜の補償にあてることとしたい。

日本の再軍備について制限を設けることを英国は主張した。英案にもこれを書いてないことで、一寸、びっくりした。しかし、英国は、主張を撤回した。しかし、米国は、日本の再軍備は一般安全保障制度の枠内でなされ他国に対する脅威となるべきものではあってはならないとの保障を英国に与えることにした。

安全保障について、印度は、米案の「日本国が一又は二以上の連合国の参加する一又は二以上の集団保障取極を自発的に締結しうる」（第七条）との文句のうち「一又は二以上の連合国」との字句が日本の独立性を毀損するとして、反対した。米国は、この字句の削除に同意した。概して印度の対日態度は、好意的である。

英国は加奈太濠洲の意向を反映し漁業に関心が強かった。吉田ダレス書翰を説明して英国の懸念の無用なることを説いた。結論として、吉田ダレス往復文書に盛られている原則を日本政府が一般的な声明として認めるということで妥結した。声明を考えられたい。

英国は造船力にも関心が強かった。しかし条約で制限することは諦めた。日本政府の自発的な措置で処理するというところで妥結した。



英国は、米案第十三条の「最恵国待遇及び内国民待遇の保障にかかわらず、日本政府は、対外的な財政状態及び收支の均衡又は緊急な保安上の利益を保護する処置をとりうる」との条項から、船舶を除外することを要求した。英国の要求に応じた。

安全保障について、米案第六条は、日本がその対外政策の基調として国連憲章第二条の原則を遵守することとし、連合国も対日関係で同様の原則を遵守することを定めている。英国は、ワシントンで、この最後の部分——連合国が対日関係で国連憲章第二条の原則を守るという部分——を削除することを主張し、米国もこれを応諾したが、ロンドンで英国は、米国の原案を受諾した。

条約案は、米案より長いものとなった。それでも今までの平和条約にくらべて短いものであると信ずる。

条約には、付属書がある。日本政府の自発的措置を表明するのが大部分である。

イ 日本が加入すべき国際条約に関するもの

ロ 日本は在日連合国墳墓を尊重することを明かにする。(之は日本の一方的声明にするかも知れない)

ハ 国際決済銀行における日本の出資株を同理事団においてパーで買入れ、代金は日本に支拂わるべきことを明かにする。

ニ コンゴ盆地条約における日本の五大国としての地位は喪失される。但し、同盆地における通商から日本は排除さるべきでないことを明かにした。この点日本が実質的に不利益をうけることになった唯一の点である。しかし、この譲歩の故に、英国の条約全体に対する同意を得たのだから、代価としては高くないと信ずる。

英国の対日態度は、必ずしも良くない。イーデン前外相は、ダレス氏と会食の際、米国案は **crazy** だといった。その他の諸国の対日空気も必ずしも良くはないことを忘れないで欲しい。

次に全般的な問題に移ろう。中国代表問題がそれである。

極東委員会構成国の中共承認国と国府承認国との割合は六対六である。条約に国府代表が同時に署名するとすると英連邦諸国は英本国に同調しようから、米、比、国府だけになってしまう。英国の提案は極東委員会構成国の三分の二が賛成する政府が平和条約に加入しようとの方式であった。これは、委員会が条約後も存続して日本の外交政策を規制することとなるので、米国は反対した。米国は、条約に中国は署名しなくても条約上の利益を享有しよう規定し、但し、条約が成立した後で最も関係の深い国（日本）がその択ぶ政府と二国間条約——同じ内容の——を締結する方式を提唱した。結局これに落ちついた。目下米英間で最終的な打合せ中であるが、確定すれば公表されることになる。(公表前に、わが方に連絡して、こちらの意見も聞いて貰いたいと述べておいた。) 平和条約後いくばくの時間が経過してから日本は選択を為すかの問題がある。日本政府の選択がいずれにあるかは知っている。何時にするか。「リーズナブル・タイム」が必要であろう。すべて日本政府の良識にまきたい。

次に、賠償問題がある。フィリピンは来年の選挙もあって強硬である。英、濠その他も関心が深い。条約では「日本はその占領した国に対し少くともいくらかの賠償を支拂わねばならぬ。その実施については関係両国間で協議する。」とする。金額は定めないが、勿論多くては困るし、又、日本の経済自立を阻害しないようにして、例えば、沈船引上、原料加工方式など考慮して貰いたい。実質上賠償は、フィリピン、ビルマのみに適用されることとなる。(私が賠償につき要求をだしたとの新聞報道ありたると質問したに対し、「左ようなことは全くない」と答えた。)

戦争犯罪について、米案第十二条の冒頭に「日本は、<sup>(載り)</sup>国際才判所及び<sup>(載り)</sup>連合国戦犯才判所の判決を承認する」という一文章を加えた。恩赦等は、日本の勧告に基いて連合国が行うと言いかえた。

又、条約に **Japan undertakes** ……とあるところは、**Japan will** ……という言い方にした。

なお、英案の付属書にあった「保険証券」に関する技術的な規定は、条約からおとし、直接日英の間で話し、日本の方から英国に対して安心させるようステートメントを与えることにした。いずれ在日英国使節団から直接申し入れがあるだろう。

「連合国財産補償法」については、ワシントンから専門家がきているので、日本側専門家との間に審議させることにしたい。(当方、了承した。法案は二十六日午後三時までにとどけることを約した。なお、本法案の議会提出は条約調印後条約の承認を求めると同時にして貰いたい。調印前の国会提出は諸般の関係上困難であると述べたに対し、アリソン公使は、自分としては異存ない、できるだけ貴意に添うようしたいと答えた。)

最後に当方から「日本の造船能力」に関する文書と対比賠償に関するダレス特使の課題に答えた文書とを手交した。アリソン公使は、これを研究して、後はまた話し合うことにしようと述べた。

なお、当方より、先方の草案を見た上で正式の見解を述べることにしたいが特に中立国内の財産処分問題と賠償の問題については意見を開陳したい所存である旨留保しておいた。

台北在外事務所についてはアリソン公使は、考慮して見ようとのことであった。

92 昭和26年6月25日<sup>†1</sup>

## 日本の造船能力について<sup>†2</sup>

CONFIDENTIAL

### Japan's Shipbuilding Capacity

#### 1. Existing Capacity

(1) As stated in the Report of the Strike Mission of 1947, Japan's shipbuilding capacity is estimated at 810,100 gross tons a year with 80 shipyards scattered over the country.

Of these yards 21, representing a building capacity for 133, 400 tons a year, have either suspended or discontinued operation as of March end, 1951. The working capacity at present is 667,700 tons with 59 shipyards in operation. (See Annex 1. Building Capacity by Shipyard). The discontinued yards can no longer be used, while the suspended ones are fast falling into decay beyond any hope of resuscitation.

(2) Of the shipyards in operation, those capable of building ships of over 3,000 tons number 25 (612,000 tons), accounting for about 90 percent of the existing working capacity.

#### 2. Is the Existing Capacity Excessive?

(1) At present (May end, 1951) Japan is constructing 154 vessels, totalling 534,700 tons. In order to restore our living standard to the prewar (1934-36) level we shall have to be building annually for some years to come 400,000 to 500,000 tons of ships, including additional

<sup>†1</sup> 同日午後の折衝(第91文書)にて、アリソン公使へ交付。

<sup>†2</sup> 本文書の別添はすべて省略。『日本外交文書 平和条約の締結に関する調書』第3冊、pp.393-399を参照。

bottoms and replacements. (See Japan's Future Shipbuilding<sup>†1</sup>).

(2) The current working capacity being 667,700 tons, as mentioned above, the actual operation rate stands at 70 to 80%, which is the rate that will be required in the coming years for the annual construction of 400,000 to 500,000 tons.

According to prewar records, the operation rate during the 1934-36 period was low, being estimated at some 40 percent. (See Annex 2. Table of Operation Rates by Year). Accordingly the present rate may be considered as being rather good. In the light of past records of the Japanese shipbuilding industry, the margin in the existing working capacity cannot be considered excessive.

(3) The present slip facilities for ships of over 3,000 tons show an increase of about 40 percent over the average for 1932-39. But this is by no means excessive as compared with the increases in the capacity of other heavy industries or chemical industries.

(See Annex 3. Table of Slips; Annex 4. Table of Indices of Mining and Industrial Production).

### 3. In there an Excess in Shipbuilding Capacity, viewed from the Standpoint of Steel Supply?

The amount of the consumption of steel for shipbuilding was actually 280,000 tons in 1950, and is estimated to reach 320,000 tons in 1951. Against this ship steel consumption, the total production of ordinary, pressed and rolled steels totalled actually 3,600,000 tons in 1950, and estimated to increase to 4,200,000 in 1951. The percentage of the steel used for ship construction against the total volume of steel production is 7.8 percent in 1950 and 7.6 percent in 1951, as against 10 percent in the 1934-

36 period.

Assuming that the building program for 400,000-500,000 tons a year is continued, the amount of yearly steel consumption is estimated at around 250,000 to 300,000 tons, against which there is planned an annual steel production of 4,500,000 to 5,000,000 tons. Such being the case, as long as the country's steel production is maintained at the planned level, there appears to be no danger of steel shortage for shipbuilding. (See Annex 5. Table of Domestic Steel Production, and Shipyard Consumption).

### 4. Is Conversion of Shipbuilding Facilities Possible?

A shipyard can take up as a side job the manufacture of steel frame, industrial machinery or wood works by partial use of its equipment. But the conversion of its facilities in toto to another industry is impossible from the point of economic and technical considerations. All attempts for such conversion made in the past postwar years have ended in a failure.

### 5. Can Any Excess Capacity be Disposed of Voluntarily?

The condition of Japan's shipbuilding industry being such as described above, the question of disposition of excess capacity seems like an academic issue. However, in order to prevent the shipbuilding facilities which are currently discontinued or suspended, or which may be hereafter discontinued or suspended, from resuming operation, the existing shipbuilding law (Law No. 129, 1950) might be revised by replacing its registration system with a license system, and make it a rule not to grant permission for the reactivation of such facilities. The Japanese government will have no objection to such a measure in case it is deemed necessary.

### 6. Former Navy Arsenals.

What has been stated above under 1 to 5 applies only to private shipyards, excluding navy dockyards. The capacity of the former navy arsenals is believed to be as follows.

---

<sup>†1</sup> 第93文書。

A. Yokosuka. Capacity unknown, because of the inaccessibility for investigation.

B. Kure; Sasebo; Maizuru; Ominato.

On the basis of their slip installations the capacities of these dockyards is estimated to be respectively 47,000, 27,000, 15,000, and 650 tons, totalling 89,650 tons. A major portion of the facilities at Kure is under consideration for sale to an American oil tanker firm, the National Bulk Carriers Corporation of New York. The facilities at all these yards are unusable as they stand, being in a bed state of disrepair and delapidation.<sup>(dilapidation ㄽ)</sup>

The Japanese government is not interested in operating the facilities of any of the former navy yards. However, from the standpoint of preserving military and economic potential for the free world, it would not seem wise to dismantle or abandon them altogether. Speaking frankly, it is believed advisable to preserve Yokosuka and Sasebo for the use of the U.S. Navy, let the American firm utilize as much of equipment as it wants of the Kure arsenal and leave all the rest (remaining facilities at Kure, and all facilities at Maizuru and Ominato) as they stand.

25 June, 1951

(和文原案)

極秘

日本の造船能力について<sup>†1</sup>

#### 一、能力の現状

(一) わが国の造船能力は、一九四七年ストライク調査団によってその報告書にあるとおり、全国八〇工場、年間八〇一、一〇〇総トンと評価されている。その中一九五一年三月末現在までに、二一工場、年間一三三、四〇〇総トンの能力が休止又は廃止された。現有稼働能力は六六七、七〇〇総トン、造船所数で五九工場である。(別添第一表造船所別建造能力参照) 廃止された工場は、既に使用不可能の状態になっている。休止中のものは、復活の見込みなく、荒廃しつつある。

(二) このうち、三、〇〇〇総トンを超える船舶を建造しうる造船所は二五工場、六一二、〇〇〇総トンで現有稼働能力の約九〇％を占めている。

#### 二、現有能力は過剰であるか

(一) 現在(一九五一年五月末)建造中の船舶は、一五四隻五三四、七〇〇総トンである。わが国の生活水準を戦前(一九三四ないし三六年)水準にまで回復させるためには、増加する船腹需要の充足と現有商船の代船建造のため、今後数年間にわたって年間四〇ないし五〇万総トンの建造計画を必要とする。(別添将来における船舶建造量の見透参照)

(二) 現有稼働能力は、上記のとおり六六七、七〇〇総トンであるから、操業度は現在約七〇ないし八〇％程度となつている。今後も年間四〇ないし五〇万総トンの建造を行えば、この程度の操業度になる。

戦前の実績についてみると、一九三四年から一九三六年の間において操業度は低く、約四〇％程度と推定されている。(別添第二表年次別稼働率試算表参照) 従つて、現在の操業状況はむしろ良好な状態であると

<sup>†1</sup> 本文書の別添「将来における船舶建造量の見透」は第93文書と文原案として採録。別添第一～第五表は見当らず。

いえる。従来からの日本造船業の在り方からみて、現有稼働能力は、通常の余裕（ノーマルなマージンキャパシティ）をもつ程度であつて、過剰の能力（エクセスなキャパシティ）をもつとはいいがたい。

（三）現在稼働中の三、〇〇〇総トンを超える船舶を建造しうる船台の施設は、戦前の一九三二年ないし一九三六年の平均に比べ、約四〇％の増加を示しているが、これは他の重工業及び化学工業の能力増加に比べると決して過大ではない。（別添第三表船台推移表及び第四表鋁工業生産水準及び設備能力表参照）

### 三、鋼材供給力からみて造船能力に過剰ありや

造船用鋼材の消費実績は、一九五〇年度約二八万トンであり、一九五一年度は、約三二万トンと見込まれている。これに対し、普通鋼圧延鋼材の生産高は、一九五〇年度実績で約三六〇万トン一九五一年度の見透しは四二〇万トンと考えられる。造船用鋼材の全生産高に対する比率は、一九五〇年度七・八％、一九五一年度七・六％にすぎず、戦前の一九三四ないし三六年において全生産の約一〇％が造船用に消費されていたのに比べると、その比率は減少している。

今後年間四〇ないし五〇万総トンの建造計画をつづける場合、造船用鋼材消費量は、年間約二五ないし三〇万トンと想定され、これに対し生産は四五〇万トンないし五〇〇万トン程度が計画されているので、この生産が維持される限り鋼材の供給力は造船用の需要を充足しうるものと思われる。（別添第五表国内圧延鋼材量及び造船事業消費量参照）

### 四、造船施設は転換可能か

造船所はその性質上、必要に応じ部分的には鉄骨工事、陸用産業機械及び木工業の兼業を行うことが可能である。しかし、全面的に他産業に転換することは、設備、技術から見て既存の他業種との競争を考えると、不可能といわざるを得ない。終戦後日本における造船業の他産業転換の試みは、失敗にきしている。

### 五、過剰能力を自発的に処理できるかどうか

以上により、現状は一応正常の操業状態と考えられるので、余裕能力を自発的に処理する必要はないと考える。もつとも既に廃止又は休業しているか今後廃止又は休業する造船施設が再び稼働することを阻止するため、現在届出主義をとっている造船法（一九五〇年法律第二百二十九号）を修正して許可主義をとり、これらの再活動に対して許可を與えないことにすることは、必要あらば、異存のないところである。

### 六、旧海軍工廠について

一ないし五に述べたところは、民間造船能力に関する。旧海運工廠<sup>（電カ）</sup>を含まない。

旧海軍工廠の能力は、概ね左のとおりと考える。

A 横須賀については、調査不能につき不明である。

B 呉、佐世保、舞鶴、大湊については、船台を基準として能力を推定すれば、それぞれ四七、〇〇〇総トン、二七、〇〇〇総トン、一五、〇〇〇総トン、六五〇総トン計八九、六五〇総トンとなる。呉の施設の主要部分は、目下米国油槽会社 the National Bulk Carriers, Inc. of New York へ売却することが考慮されつつある。これらの施設の現状は荒廃甚しく、そのままでは、稼働は不可能である。

旧海軍工廠の造船施設について、日本政府は、商船建造のためにこれらを稼働することについて、興味をもたない。ただし、これら施設を撤去ないし廃止することは、現下の国際情勢からみて、自由世界の戦力ないし経済力の保持上、必ずしも賢明ではないように思う。端的に言えば、横須賀及び佐世保は、平和條約成立後極東水域にある米国海軍において使用され、呉は、前記のとおり米国業者において活用することとし、その他（すなわち呉の残部、舞鶴、大湊）は現状のまま放置しておくことが妥当であろうと考える。

## 将来における船舶建造量の見とおし

CONFIDENTIAL

### Japan's Future Shipbuilding Requirements

18 June, 1951

Marine Transportation Bureau,  
Ministry of Transportation.

1. According to the “Self-supporting Economy Plan” worked out this spring by the Economic Stabilization Board, Japan under normal circumstances would require some 1,936,000 gross tons of ocean-going ships in 1953 — the target year of the said plan — in order to carry 50 percent of her trade in Japanese bottoms. Since the commodities planned to be imported from China will have to come from distant overseas areas, the above shipping requirement will increase by about 300,000 tons. That is to say, Japan in 1953 will need 2,236,000 tons of ocean-going ships.

If the current shipbuilding program is fully carried out, Japan will be in possession of about 1,549,000 tons of ocean-going ships by the end of 1952. It means, the balance 700,000 tons, must be acquired before 1953 — chiefly by new construction.

2. It is, of course, extremely difficult to calculate today how much shipping Japan will have to build in 1953 and thereafter. Perhaps, the most natural way of computation would be to take the living standard as a base. Now, the target year set for the restoration of Japan's living standard to the

prewar level is 1956.

Note: Counting the standard for 1934-36 as 100, the index for 1950 was 82.1. This figure will grow, according to the “Self-supporting Economy Plan”, to 85 in 1951; 88 in 1952; 91.2 in 1953; and thereafter by 3 percent annually until it reaches 100 in 1956.

In that year Japan's trade volume is estimated to swell to 32 million tons (20 million for 1951), and the cargo carried by Japanese bottoms to 25 million tons (20 million for 1951). The required Japanese ships in operation for that year would then be 3,776,000 tons — 2,956,000 tons for foreign routes (assuming 50 percent of foreign trade is carried) and 820,000 tons on domestic routes.

3. Inasmuch as the afore-mentioned shipbuilding program is to bring up the total Japanese bottoms by the end of 1952 only to 2,256,000 tons (1,549,000 tons for foreign service; 707,000 tons for domestic service), we shall have to build an additional amount of 1,520,000 tons in order to meet the 1956 requirement.

Moreover, the 2,256,000 tons of ships in 1952 will include some 513,000 tons of war-time standard ships and old ships, needing replacement. Supposing that we construct replacement ships to the amount of 450,000 tons by the end of 1956 (50,000 tons in 1952, and 100,000 tons annually 1953-1956), we would have to be building altogether between 1953 and 1956 some 430,000 tons each year.

4. Furthermore, estimating the annual losses of tonnage by shipwreck at 20,000 to 40,000 tons, the total for the required annual ship construction will exceed 450,000 after 1953.

<sup>†1</sup> 「cargo carried by Japanese bottoms」は、6月29日の折衝（第98文書）において、「coastwise transportation volume」と訂正された。

<sup>†1</sup> 同日午後の折衝（第91文書）にて、アリソン公使へ交付。

5. Finally, if we take into account the construction needs (left out of consideration from the above figures) for replacing 80,000 tons of railway ferry boats and domestic passenger boats, and 310,000 tons of fishing vessels (including whaling craft) and special vessels such as tugs and government boats, and for covering the losses of these at sea, the grand total of the required annual ship construction after 1953 is estimated to reach some 500,000 tons.

25 June, 1951

(和文原案)

極秘

#### 将来における船舶建造量の見透

##### 二六、六、一八 運輸省海運局

一、経済安定本部が先にたてた自立経済計画によると、ノーマルな経済状態においてわが国の貿易量の五〇パーセントを日本船で輸送するに必要な船舶量は、同計画が目標年度とする一九五三年度では、約一、九三六千総トンである。これに中共輸入貨物を遠洋地域へ転換するため必要とせられる船舶量の増加約三〇万総トンを加えると一九五三年度は約二、二三六千総トンの外航船舶が必要となる。これに対し、今日まで実施された外航船舶拡充既定計画を続行することによつて、一九五二年度までに約一、五四九千総トンの船舶が整備される。

従つて差引約七〇万総トンの外航船舶を一九五三年度までに、主として新造によつて、整備する必要がある。

二、一九五三年度以降数箇年にわたる必要建造量の算定は、今日きわめて困難である。最も自然な算定方法として生活水準の上昇度を基礎として推定する。この場合、右の生活水準が戦前ベースに回復する目標年度は一九五

六年度となる。

注 一九三四—三六年—〇〇として一九五〇年度実績八二、一九五一年度八五、一九五二年度八八、一九五三年度九一・二、一九五三年度以降は各年度三パーセントづつ上昇し、一九五六年度一〇〇となる。上昇率は自立経済計画による。

右の目標年度における貿易量は三二〇〇万トン（一九五一年度見透約二千万トン）国内汽船輸送量は二五〇〇万トン（一九五一年度見透二千万トン）と推計される。この場合一九五六年度における年間平均稼動船舶所要量は外航二、九五六千総トン（貿易量の五〇パーセントを邦船積取として算定）、内航八二〇千総トン、合計三、七七六千総トンとなる。

三、前記の船舶拡充既定計画遂行による一九五二年度末船腹は二、二五六千総トン（外航一、五四九千総トン、内航七〇七千総トン）であるから、これと一九五六年度における所要量とを比べてみると、なお、一、五二〇千総トンを建造しなければならないことになる。更に、一九五二年度の船舶量二、二五六千総トンの中戦標船及び在来船を含む約五一三千総トンは、一九五六年度までに稼動年数が切れ、代船の建造を要する。今仮りにその中の四五万総トンを一九五二年度五万総トン、一九五三年度以降一九五六年度まで各十萬総トンづつの代船建造を実施するとすれば、一九五三年度以降一九五六年度までに、内外航における不足船舶の建造と、戦標船、在来船の代船建造を含めて、各年約四三萬総トンの建造が必要となる。

四、右の一九五三年度以降要建造量各年四三萬総トンの他に、各年度における海難事故による喪失船舶量二万ないし四萬総トンのための代船建造を見込めば要建造量は各年約四五萬総トンである。

五、更に、前述した船舶量中に考慮されていない鉄道連絡船、国内交通船等計約八萬総トン並びに漁船（捕鯨船等を含む）及び特殊船（曳船、官庁船等）計一萬総トンの代船建造とその各年における海難喪失船の補充を考えると一九五三年度以降における要建造量は約五〇萬総トンである。

## フィリピンの賠償請求について

## CONFIDENTIAL

On Philippine Reparations

While our stand remains unchanged on the principle that Japan cannot pay reparations, we have studied the matter of delivering to the Philippine government manufactured goods in return for raw material therefor supplied by that government as a sort of reparation payment formula, linked to the Japan-Philippines trade agreement.

Assuming that the Philippine government supplies Japan an extra quota of raw materials each year, corresponding to 10% of the annual volume of raw material Japan is to import from the Philippines under trade agreement, and Japan will process the same and deliver manufactured goods to the Philippine government, the yearly financial outlay of the Japanese government involved in this formula, calculated on the basis of the 1950-51 Japan-Philippines Trade Agreement, is roughly as follows.

## I. Basis for Computation.

From the raw material Japan is currently importing from the Philippines such items as are adaptable to the above-mentioned processing-delivery formula have been selected, and the costs computed on 10 percent of their respective annual import volumes under the existing agreement. The Philippines will furnish the raw material free of charge and pay for transportation. The processed goods to be delivered to the Philippines will

be in principle primary products, which will be delivered free of charge. The place of delivery is Japan.

## II. Raw Material to be Supplied.

| <u>Item</u>          | <u>Unit Price (FOB)</u> | <u>Volume Supplied</u> | <u>Value</u> |
|----------------------|-------------------------|------------------------|--------------|
| (1) Iron and steel   |                         |                        |              |
| Iron ore             | \$ 8<br>(per ton)       | 120,000 tons           | \$ 960,000   |
| Manganese ore        | \$35 "                  | 2,800 "                | 98,000       |
| Iron and steel scrap | \$25 "                  | 10,000 "               | 250,000      |
| (2) Copper ore       | \$65 "                  | 10,000 "               | 650,000      |
| (3) Copra            | \$300 "                 | 4,000 "                | 1,200,000    |
| (4) Ramie            | ¢ 30<br>(per lb)        | 50,000 lbs             | 15,000       |
| (5) Abaca            | ¢ 30 "                  | 2,000,000 lbs          | 600,000      |
| (6) Lauan Log        | \$100<br>(1,000 BM)     | 150,000 BM             | 15,000       |
|                      |                         | Total                  | \$3,788,000  |

## III. Manufactured Goods to be Delivered.

| <u>Item</u>                    | <u>Unit Price (FOB)</u> | <u>Volume delivered</u>  | <u>Value</u>                 |
|--------------------------------|-------------------------|--------------------------|------------------------------|
| (1) Iron & Steel               |                         |                          |                              |
| Primary Products               | \$ 240<br>(per ton)     | 50,000 tons              | \$12,000,000                 |
| (2) Copper wire & copper sheet | \$1,280 "               | 921 "                    | ( 1,178,880 ㌦ )<br>1,789,880 |
| (3) Toilet soap                | \$ 1.40(dz.)            | 610,000 dzs              | 854,000                      |
| (4) Fishing net                | \$ 2.20 (lb.)           | (13,500 ㌦)<br>13,000 lbs | 29,700                       |
| (5) Rope                       | \$ 50 (lb.)             | 1,900,000 lbs            | 950,000                      |
| (6) Plywood                    | \$ 6.30<br>(sq.ft)      | 375,000 sq.ft            | 23,625                       |
|                                |                         | Total                    | \$15,036,205                 |

<sup>†1</sup> 同日午後の折衝（第91文書）にて、アリソン公使へ交付。



#### IV. The Financial Burden on the Japanese Government.

The annual financial burden the Japanese government will have to bear under the above formula will be the sum remaining after deducting \$3,788,000 from \$15,036,205 — namely, \$11,248,205. Of this amount, \$8,905,005, (¥3,205,801,800) represents expenditures in the Yen currency, and \$2,343,200 accounts for the cost of the coking coal for steel manufacture to be purchased from abroad with foreign currencies. This is obviously too much of a burden for Japan's economy striving to get back on its own feet.

(和文原案)

極秘

フィリピンの賠償請求について

(一九五一、五、一四)

一、賠償は支拂い得ないとの原則を保持しつつ、フィリピン政府から原料の提供を受け、これに加工してフィリピン政府に引渡すことを、日比通商協定と関連して、考究した。

フィリピン政府が毎年貿易協定に掲げるフィリピンからの輸入原料について協定量の十パーセントに該当する量を別に日本に提供し日本は、この提供された原料に加工した製品を、フィリピン政府に引渡すこととする。この場合、日本政府の財政支出は、一九五〇—五一年度日フィ貿易協定を基礎とすれば、年間概算次のようになる。

##### I 算定の基礎

現在日本がフィリピンから輸入している資材で加工引渡方式を採用しうる品目を選び、その現協定輸入量の十パーセントに該当する量について加工して引渡す場合について算定した。

フィリピンによる資材の提供は無償でなされ、運賃はフィリピンの負担とする。フィリピンに引渡される製品は、原則として第一次製品とす

る。引渡は無償。引渡地は、日本とする。

##### II 提供を受ける資材

| 品 目      | F. O. B. 単価         | 数 量            | 価 額            |
|----------|---------------------|----------------|----------------|
| (1) 鉄 鋼  |                     |                |                |
| 鉄 鉱 石    | \$ 八 per ton        | 1110'000 ton   | \$ 九六〇'000     |
| マンガン鉱    | \$ 二五 per ton       | 11'200 ton     | \$ 九八'000      |
| 鉄スクラップ   | \$ 一五 per ton       | 10'000 ton     | \$ 一五〇'000     |
| (2) 銅 鉱  | \$ 六五 per ton       | 10'000 ton     | \$ 六五〇'000     |
| (3) コブラ  | \$ 1100 per ton     | 四'000 ton      | \$ 1'100'000   |
| (4) ラミ   | \$ 110 per lb       | 五〇'000 lbs     | \$ 一五'000      |
| (5) アベカ  | \$ 110 per lb       | 11'000'000 lbs | \$ 一四〇〇'000    |
| (6) ラワン材 | \$ 100 per 1'000 BM | 150'000 BM     | \$ 一五'000      |
|          |                     |                | 計 \$ 3,788,205 |

##### III 引渡す製品

| 品 目       | 製品単価 (F. O. B.)      | 数 量           | 価 額              |
|-----------|----------------------|---------------|------------------|
| (1) 鉄 鋼   |                      |               |                  |
| 1 次製品     | \$ 1100 per ton      | 五〇'000 ton    | \$ 11'000'000    |
| (2) 銅線、銅板 | \$ 1120 per ton      | 九11 ton       | \$ 1'178'800     |
| (3) 化粧石けん | \$ 1.40 per dz       | 八10'000 dzs   | \$ 一五四'000       |
| (4) 漁 網 索 | \$ 1.10 per lb       | 133'500 lbs   | \$ 一四七'000       |
| (5) ロープ   | \$ 50 per 100 lbs    | 1'900'000 lbs | \$ 九五〇'000       |
| (6) クリア板  | \$ 6.11 per 100 sq.f | 1175'000 sq.f | \$ 一三'411.50     |
|           |                      |               | \$ 15'013'110.50 |

##### IV 日本政府の財的負担

\$一五、〇三六、二〇五から \$三、七八八、〇〇〇を控除して得た額 \$一一、二四八、二〇五が、日本政府の年間財的負担となる。このうち \$八、九〇五、〇〇五すなわち三、二〇五、八〇一、八〇〇円が円貨支出であり、\$二、三四三、二〇〇は製鉄用粘結炭(八万トン)輸入に当

てられ外貨負担となる。

上述したところから明かなように、この方式は、フィリピン政府の提供する原料の量を年間協定輸入量の一割と仮定して、三、二〇五、八〇一、八〇〇円の円貨支出と\$二、三四三、二〇〇の外貨支出を伴う。この負担は、回復期にある日本経済の良く堪えうところでない。

二、実施上の困難が、前述の方式ほどでなく、しかも、日フィ間の貿易関係を増進すべき方式を探索した結果、次のような考案も成立し得べきかとの結論に到達した。

I 平和条約の効力発生後、日本は、毎年日フィ貿易協定の締結に際して、フィリピンに対してクレジットを提供する。

II クレジットの額は、当該年度における日フィ間輸出入総額の五パーセントをこえないものとする。日フィ貿易の増進に資するため、「輸出入総額」は「協定額」でなく、実額でなければならない。

III フィリピン政府は、このクレジットをその提供する原料の日本における加工に使用することもできる。日本からその必要とする物資を購入するのに使用することもできる。又、サーヴィス（フィリピン海域における沈船の引揚をふくむ）の購入にも使用することができる。使用の細目については、毎年協定する。

IV この方式は、五年ないし十年の年限を限って、行われる。クレジットの最終的処理は、この期限の満了した際、日フィ間で協議する。

この方式によると、日フィ間の輸出入額は、一九五〇—五一年度それぞれ五、〇〇〇万ドルであるから、協定どおりに貿易が行われるとすれば、日本政府の財政支出は、一億ドルの五パーセント、すなわち五〇〇万ドル円貨換算額一、八〇〇、〇〇〇、〇〇〇円である。

95 昭和26年6月28日<sup>†1</sup>

## 日米安全保障協定の修正案

SECRET

### Security Agreement Between the U.S. of America and Japan

#### Preamble.

Japan has this day signed a treaty of peace with the Allied Powers. On the coming into force of that treaty, Japan will not have the effective means to exercise her inherent right of self-defense because she has been disarmed.

There is danger to Japan in this situation because irresponsible militarism has not yet been driven from the world.

The treaty of peace recognizes that Japan has the right to enter into collective self-defense arrangements and the Charter of the U.N. recognizes that all nations possess an inherent right of individual and collective self-defense.

In exercise of these rights, Japan desires, as a provisional arrangement for her defense, that the U.S., which is one of the Allied Powers, should maintain armed forces of its own in and about Japan so as to deter armed attack upon Japan.

The U.S., in the interest of peace and security, is presently willing to maintain certain of its armed forces in and about Japan, in the expectation, however, that Japan will itself increasingly assume responsibility for the defense of its own home-land against direct and indirect aggression, always

<sup>†1</sup> 同日午前、アリソン公使より井口次官が受領。

avoiding any armament which could be an offensive threat or serve other than to promote peace and security in accordance with the purposes and principles of the United Nations Charter.

Accordingly:

1. Japan grants, and the U.S. accepts the right, upon the coming into force of the treaty of peace and of this agreement, to station U.S. land, air and sea forces in and about Japan. Such disposition would be designed to contribute to the security of Japan against armed attack from without, including assistance given at the express request of the Japanese Government to put down large-scale internal riots and disturbances in Japan, caused through instigation or intervention by an outside power or powers.

2. During the exercise of the right referred to in Article 1, Japan will not grant, without the prior consent of the U.S., any bases or any rights, powers or authority whatsoever, in or relating to bases or the right of garrison or of maneuver, to any third power.

3. The conditions which shall govern the stationing of armed forces of the U.S. in and about Japan shall be determined by administrative agreements between the two governments.

4. This agreement shall expire whenever in the opinion of the Governments of the U.S. and of Japan there shall have come into force such U.N. agreements or such alternative individual or collective security disposition as will satisfactorily provide for the maintenance by the U.N. or otherwise of international peace and security in the Japan area.

(和訳文)

極秘

アメリカ合衆国及び日本国間安全保障協定

## 前 文

日本国は、本日連合国と平和條約に署名した。日本国は武装を解除されているので、この條約の実施と同時に固有の自衛権を行使する有効な手段をもたなくなる。

無責任な軍国主義が未だ世界から駆逐されていないので、前記の事態にある日本国には危険がある。

平和條約は、日本国が集团的自衛取極を締結する権利を有することを承認し、且つ、国際連合憲章は、すべての国家が個別的及び集团的な固有の自衛権を有することを承認している。

日本国は、これらの権利の行使に当つて、自国の防衛のための暫定措置として、連合国の一国たる合衆国が日本国に対する武力攻撃を阻止するよう、日本国内又はその近辺にその軍隊を維持することを希望する。

合衆国は、平和と安全のために、現在のところ日本国内又はその近辺にある程度の自国軍隊を維持する意思がある。但し、合衆国は、日本国が、攻撃的な脅威となり又は国際連合憲章の目的及び原則によつて平和と安全を増進すること以外の用に役立つ軍備をもつことを常に避けつつ、直接及び間接の攻撃に対する自国国土の防衛のため漸増的に自ら責任を負うことを期待する。よつて

一 日本国は、平和條約及びこの協定の効力の発生と同時に合衆国の陸、空及び海軍を日本国内又はその近辺に駐屯させる権利を許與し、合衆国は受諾する。この措置は、外部からの武力攻撃に対する日本国の安全保障に寄與しようとするものであつて、一又は二以上の外部の国家による教唆又は干渉によつて惹起された日本国における大規模の内乱及び擾乱を制圧するため日本国政府の明白な要請に応じて與えられる援助を含む。

二 第一條に定められた権利の行使される間、日本国は、合衆国の事前の同意なくして、基地又は基地における若しくは基地に関する権利、権力若しくは権能あるいは駐兵若しくは演習の権利を、第三国に許與しない。

三 合衆国軍隊の日本国内又はその近辺における駐屯を規律する條件は、両

政府間の行政協定で決定する。

四 この協定は、国際連合又はその他による日本区域における国際の平和及び安全の維持のため充分な措置を定める国際連合の協定又はそれに代る個別的若しくは集団的の安全保障措置が有効となつたと合衆国及び日本国の政府が認めたときはいつでも効力を失うものとする。

~~~~~

96 昭和 26 年 6 月 28 日

吉田・アリソン会談

極秘

二十八日午後三時ないし四時

目黒官邸において

アリソン公使 シーボルト大使

総理 井口次官 西村

総理からダレス特使一行の対日講和促進のための不断の努力に対し謝意を表し、ロンドン会談の成果については井口次官から報告をうけた。よくいったようだが、何がむずかしかったかと尋ねらる。

公使 国によって異なる。例えば、英国は二億弗の金塊の分配を固執した。ガイツケル蔵相は、米国が日本に対して甘すぎると難じた。ダレス特使は、日本が領土を喪失し多大の犠牲を拂っておることを説き、この日本を寛大公正に取り扱い、善隣の友邦となる機会を与えることの賢明なるを説いて英国を承服させた。

各国とも対日早期講和の必要を認めている。日本としては、ある程度の困難はあっても、これを応諾して、早く平和友好の雰囲気を作ることが肝要であると思う。条約案は、米案より酷になった点もある。が、全体としては、決して苛酷だとは思わぬ。戦争責任や、

対連合国協力者の保護や、経済制限や、再軍備制限やは規定されない。

この条約は、グッド・トリートリーで、日本に有利な、日本に世界の大国たるを得しめうるものだと思う。条約案に対して貴方で意見なり要請があるなら書き物として出されたい。われわれは、条約の成立を一日も早くするよう努力するつもりである。

総理 日本から申し出ることがあるにしろ、それは大したことはない。条約案は、大綱は、結構である。日本の造船業についての貴方の示唆はいいと思う。この機会に日本の造船業は、合理化を断行すべきであると考ええる。

在中立国財産を接收するのは、先例もなし国際法にも反する。わたくしは、プロテストしたい。このプロテストは、しかし、セオレティカルなものであり、対議会策にいづるものである……（と総理は笑いつつ言わる。）

公使 日本は、在中立国財産を引渡せば、事実上少額な犠牲で列国の大なる好意を回復できると思う。総理のお気持はよく解るけれども、議会に対しては、スモール・エクスペンゼズで、高額の国際的好意をかちえられることを強調していただきたい。

シーボルト大使 在中立国財産は、現に連合国の信託下におかれており、トラスティーの一人はソ連邦である。だから、これらの金は、日本にかえることはありえまい。

総理 幾日まで滞在されるか。

公使 来週火曜（三日）の夜まで東京におることだけは確実である。

総理 信託統治に付せられる諸島の住民は、是非とも、依然日本人として取り扱いたく、又、日本との経済その他諸般の関係もそのまゝ持続させてゆきたい。これは日本の悲願である。御考慮をえたい。

公使 それらの点は、まだ、十分に考究されていない。決定もされていない。

日本側のサゼッションはよろこんで考えてみたい。

次官 タイにある日本財産の接收も考えておられるか。

公使 タイの含まれるかどうかははっきり決定していない。

總理 中国代表問題について、新聞は、いろいろ報道している。米英会談で決定された方式では、問題の解決を将来にのばしたということになりはしまいか。

公使 (二十五日午後外交局において井口次官との会談の際与えた説明をくりかえした後) ……同じアジア民族国たる日本は、アジア民族国たる中国との関係について、西欧諸国より賢明に行動されうのではないか。中国のどの政府と平和条約を結ぶか、又、平和条約を結ぶ前においても通商協定を結ぶかなど、日本の手で、うまく決定し、実行されたい。米
国としては、中共と一緒に署名することはできないところであるから、妥協案のような方式以外に手がなかったと思う。

早期講和を実現し、日本が自主独立の国として自らの判断によって解決するのが一番いいのではあるまいか。各国はアジア民族国としての日本に信頼をおいている。講和問題について日本に対しいろいろのことをいいつつも、日本に信頼はおいている。日本がこの難問を解決する外あるまい。英国で国府と同時に調印することに反対なのは労働党のみならず——六票の多数しかもため労働党内閣の対議会策の困難を考えていた
だきたい——保守党も然りである。華府における中国代表問題についての公表は延期せられた。

次官 日米協定に批准条項をいれるべきと思う。

公使 自分もそう思う。案は相談致したい。

總理 マリク提案をどう思われるか。

公使 講和問題に専念しているので、他の問題はさっぱり解からない。プロパガンダだけかも知れぬ。

大使 マリク放送の大部分はプロパガンダである。

公使 六月十日付ソ連覚書(対日講和に関する)も大部分はプロパガンダであった。そして、よく読むと、「四国外相會議」をいい、「ポツダム宣言の履行」をいっておった。かれらの眞意は捕捉しがたい。

次官 在京ミッションから總司令部へアプローチはないのか。

大使 先日キスレンコにマリク放送のことをきいたら「自分は何も知らぬ」と答えた。アプローチなどないと思う。

總理 マ元帥の近況いかに。ニュー・ヨークにおられるや。

公使 マ元帥は、ニュー・ヨークでダレス特使と会い、平和問題の近況について話が交わされたようである。自分は同席しなかった。

總理 デュイー知事の極東訪問は何のためか。

大使 公的なものではない。パーソナリーに極東事情を見聞するためである。

總理 今回が初めて^(ママ)だろうか。

大使 初めてである。

公使 同知事は、ダレス氏のパーソナル・フレンドである。

總理 デュイー知事の来訪に際しわれわれの方ではが良かったと思われることがあったら遠慮なく教えて貰いたい。

公使 英と比では、日本の追放解除について「昔日の日本」に復帰の兆候として懸念していた。とくに比において強かった。解除される人々は皆いい人々と思うけれども、日本であまりいそがれないように望みたい。ドント・ゴー・ツーファスト。

總理 昨年ドウリットル将軍が見えたとき、自分は「あなたの空襲で自分の家は焼けた。しかし、あなたの空襲で日本の軍国主義も焼けてしまったから、あなたに感謝する」といって笑い合ったことがある。

公使 日本の軍国主義らしいものがみえることも、軍国主義そのものと同じく、用心したがよろしいと思う。

總理 最近米国の著名な人士が日本の再軍備論をいidaされた。それにつれて、日本でも旧軍人は再軍備のため、大分、動いた。しかし、民衆は、ついてゆかなかった。政界人のうちにも芦田前首相のように、再軍備を唱道した者がいた。しかし、民衆はついてゆかなかった。民衆は案外に、賢明である。

(以上)

平和条約の修正案文

SECRET

Article 4

(a) The disposition of property and claims, including debts, of Japan and its nationals in or against the authorities presently administering the areas referred to in Articles 2 and 3 and the residents (including juridical persons) thereof, and of such authorities and residents against Japan and its nationals, shall be the subject of special arrangements between Japan and such authorities. The property of any of the Allied Powers or its nationals in the areas referred to in Article 2 and 3 shall, insofar as this has not already been done, be returned in the condition in which it now exists. (The term nationals whenever used in the present Treaty includes juridical persons).

(b) Japanese owned submarine cables connecting Japan with territory removed from Japanese control pursuant to the present Treaty shall be equally divided, Japan retaining the Japanese terminal and adjoining half of the cable, and the detached territory the remainder of the cable and connecting terminal facilities.

Article 6

(a) All armed forces of the Allied Powers shall be withdrawn from Japan as soon as possible after the coming into force of the present Treaty, and in any case not later than 90 days thereafter. Nothing in this provision

shall however prevent the stationing or retention of foreign armed forces in Japanese territory under or in consequence of any bilateral or multilateral agreements which have been or may be made between one or more of the Allied Powers, on the one hand, and Japan on the other.

(b) All Japanese property for which compensation has not already been paid, which was supplied for the use of the occupation forces and which remains in the possession of those forces at the time of the coming into force of the present Treaty, shall be returned to the Japanese Government within the same 90 days unless other arrangements are made by mutual agreement.

Article 7

(a) Each of the Allied Powers, within one year after the present Treaty has come into force between it and Japan, will notify Japan which of its pre-war bilateral treaties with Japan it wishes to keep in force or revive, and any treaties so notified shall continue in force or be revived subject only to such amendments as may be necessary to ensure conformity with the present Treaty. The treaties so notified shall resume their force three months after the date of notification and shall be registered with the Secretariat of the United Nations. All such treaties as to which Japan is not so notified shall be regarded as abrogated.

(b) Any notification made under paragraph (a) of this Article may except from the operation or revival of a treaty any territory for the international relations of which the notifying Power is responsible, until three months after the date on which notice is given to Japan that such exception shall cease to apply.

Article 8

(a) Japan will recognise the full force of all treaties now or hereafter concluded for terminating the state of war initiated on September 1st, 1939,

^{†1} 6月28日午前および29日午後、アリソン公使より井口次官が受領。28日に第4、8、11、12、15、16、18、26の8か条を、29日に第6、7、10、13、14、17、19の7か条を受領。受領後に日本側が付した「極秘」の印あり。

as well as any other arrangements for or in connexion with the restoration of peace. Japan also accepts the arrangements made for terminating the former League of Nations and Permanent Court of International Justice.

(b) Japan renounces all such rights and interests as she may derive from being a signatory power of the ^(Conventions 等) Convention of St. Germain-en Laye of September 10th, 1919, and the Straits Agreement of Montreux of July 20th, 1936, and from Article 16 of the Treaty of Lausanne of July 24th 1923.

(c) Japan renounces all rights, title and interests acquired under, and is discharged from all obligations resulting from, the Agreement between Germany and the Creditor Powers of January 20, 1930, and its Annexes, including the Trust Agreement, dated May 17, 1930, the Convention of January 20, 1930, respecting the Bank for International Settlements, and the Statutes of the Bank for International Settlements. Japan will notify to the Ministry of Foreign Affairs in Paris within six months of the coming into force of the present Treaty her renunciation of the rights, title and interests referred to in this paragraph.

Article 10

Japan renounces all special rights and interests in China, including all benefits and privileges resulting from the provisions of the final Protocol signed at Peking on September 7, 1901, and all annexes, notes and documents supplementary thereto, and agrees to the abrogation in respect to Japan of the said protocol, annexes, notes and documents.

Article 11

Japan accepts the judgments of the International Military Tribunal for the Far East and of other Allied War Crimes Courts both within and outside Japan, and will carry out the sentences imposed thereby upon Japanese nationals imprisoned in Japan. The power to grant clemency, reduction of sentences and parole with respect to such prisoners may not be exercised

except on the decision of the Government or Governments which imposed the sentence in each instance, and on the recommendation of Japan. In the case of persons sentenced by the International Military Tribunal for the Far East, such power may not be exercised except on the decision of a majority of the Governments represented on the Tribunal, and on the recommendation of Japan.

Article 12

(a) Japan declares its readiness promptly to enter into negotiations for the conclusion with each of the Allied Powers of treaties or agreements to place their trading, maritime and other commercial relations on a stable and friendly basis.

(b) Pending the conclusion of the relevant treaty or agreement, Japan will, during a period of four years from the coming into force of the present Treaty: —

(1) accord to each of the Allied Powers, its nationals, products and vessels

- (i) most-favoured-nation treatment with respect to customs duties, charges, restrictions and other regulations on or in connexion with the importation and exportation of goods;
- (ii) national treatment with respect to shipping, navigation and imports, and with respect to natural and juridical persons and their interests — such treatment to include all matters pertaining to the levying and collection of taxes, access to the courts, the making and performance of contracts, rights to property, participation in juridical entities constituted under Japanese law, and generally the conduct of all kinds of business and professional activities;

(2) ensure that external purchases and sales of Japanese state trading

enterprises shall be based solely on commercial considerations.

(c) In respect to any matter, however, Japan shall be obliged to accord to an Allied Power national treatment, or most-favoured-nation treatment, only to the extent that the Allied Power concerned accords Japan national treatment or most-favoured-nation treatment, as the case may be, in respect of the same matter. The reciprocity envisaged in the foregoing sentence shall be determined, in the case of products, vessels and juridical entities of, and persons domiciled in, any non-metropolitan territory of an Allied Power, and in the case of juridical entities of, and persons domiciled in, any state or province of an Allied Power having a federal government, by reference to the treatment accorded to Japan in such territory, state or province.

(d) In the application of this Article, a discriminatory measure shall not be considered to derogate from the grant of national or most-favoured-nation treatment, as the case may be, if such measure is based on an exception customarily provided for in the commercial treaties of the party applying it, or on the need to safeguard that party's external financial position, balance of payments or essential security interests, and provided such measure is proportionate to the circumstances and not applied in an arbitrary or unreasonable manner.

(e) Japan's obligations under paragraph (b) of this Article shall not be affected by the exercise of any Allied rights under Article 14 of the present Treaty; nor shall the provisions of that paragraph be understood as limiting the undertakings assumed by Japan by virtue of Article 15 of the Treaty.

Article 13

(a) Japan will enter into negotiations with any of the Allied Powers, promptly upon the request of such Power or Powers, for the conclusion of bilateral or multilateral agreements relating to international civil air

transport.

(b) Pending the conclusion of such agreement or agreements with an Allied Power, Japan will, during a period of four years, extend to such Power treatment not less favourable with respect to air-traffic rights and privileges than those exercised by any such Powers at the time of coming into force of the present Treaty, and will accord complete equality of opportunity in respect to the operation and development of air services.

(c) Pending its becoming a party to the Convention on International Civil Aviation in accordance with Article 93 thereof, Japan will give effect to the provisions of that Convention applicable to the international navigation of aircraft, and give effect to the standards, practices and procedures adopted as annexes to the Convention in accordance with the terms of the Convention.

Article 14

(a) It is recognized that, although Japan should in principle pay reparation for the damage and suffering caused by it during the war, nevertheless Japan lacks the capacity, if it is to maintain a viable economy, to make adequate reparation to the Allied Powers and at the same time meet its other obligations.

However,

1. Japan will promptly enter into negotiations with Allied Powers so desiring, whose present territories were occupied by Japanese forces and damaged by Japan, with a view to assisting to compensate those countries for the cost of repairing the damage done, by making available the skills and industry of the Japanese people in manufacturing, salvaging and other services to be rendered to the Allied Powers in question. Such arrangements shall avoid the imposition of additional liabilities on other Allied Powers, and, where

the manufacturing of raw materials is called for, they shall be supplied by the Allied Powers in question, so as not to throw any foreign exchange burden upon Japan.

2. (I) Each of the Allied Powers shall have the right to seize, retain, liquidate or otherwise dispose of all property, rights and interests of

- (a) Japan and of Japanese nationals
- (b) persons acting for or on behalf of Japan or Japanese nationals, and
- (c) entities owned or controlled by Japan or Japanese nationals

which at any time between December 7, 1941, (in respect of China the date shall be July 7, 1937), and the coming into force of the present Treaty, were subject to its jurisdiction, except:

- (i) property of Japanese nationals who during the war resided with the permission of the Government concerned in the territory of one of the Allied Powers, other than territory occupied by Japan, except property subjected during that period to measures not generally applied by the Government of the territory where the property was situated to the property of other Japanese nationals resident in such territory;
- (ii) all real property, furniture and fixtures owned by the Government of Japan and used for diplomatic or consular purposes, and all personal furniture and furnishings and other private property not of an investment nature which was normally necessary for the carrying out of diplomatic and consular functions, owned by Japanese diplomatic and consular personnel;
- (iii) property belonging to religious bodies or private charitable

institutions and used exclusively for religious or charitable purposes;

- (iv) property rights arising after the resumption of trade and financial relations between the country concerned and Japan before the coming into force of the present Treaty, except in the case of any rights resulting from transactions contrary to the laws of the Allied Power concerned;
- (v) obligations of Japan or Japanese nationals, any right, title or interest in tangible property located in Japan, interests in enterprises organized under the laws of Japan, or any paper evidence thereof; provided that this exception shall only apply to obligations of Japan and its nationals expressed in Japanese currency.

(II) Property referred to in exceptions (i) to (v) above shall be returned subject to reasonable expenses for its preservation and administration. If any such property has been liquidated the proceeds shall be returned instead.

(III) The right to seize, retain, liquidate or otherwise dispose of Japanese property referred to above shall be exercised in accordance with the laws of the Allied Powers concerned, and the Japanese owner shall have only such rights as may be given him by those laws.

(IV) The Allied Powers agree to deal with Japanese trademarks and literary and artistic property rights on a basis as favourable to Japan as circumstances ruling in each country will permit.

(b) Except as otherwise provided in the present Treaty, the Allied Powers waive all reparations claims of the Allied Powers, other claims of the Allied Powers and their nationals arising out of any actions taken by Japan and its nationals in the course of the prosecution of the war, and

claims of the Allied Powers for direct military costs of occupation.

Article 15

(a) Upon application made within nine months of the coming into force of the present treaty Japan will, within six months of the date of such application, return the property tangible and intangible and all rights or interests of any kind in Japan of each Allied Power and its nationals which was within Japan at any time between December 7, 1941, and September 2, 1945, unless the owner has freely disposed thereof without duress or fraud. Such property shall be returned free of all encumbrances and charges to which it may have become subject because of the war, and without any charges for its return. Property whose return is not applied for by the owner within the prescribed period may be disposed of by the Japanese Government as it may determine. In cases where such property cannot be returned, or has suffered injury or damage, compensation will be made in accordance with Law N enacted by the Japanese Diet on 1951.

(b) With respect to industrial property rights impaired during the war, Japan will continue to accord to the Allied Powers and their nationals benefits no less than those heretofore accorded by Cabinet Orders No. 309 effective September 1, 1949, No. 12 effective January 28, 1950, and No. 9 effective February 1, 1950, all as now amended, provided such nationals have applied for such benefits within the time limits prescribed therein.

(c) (i) Japan acknowledges that the literary and artistic property rights which existed in Japan on the 6th December, 1941, in respect to the published and unpublished works of the Allied Powers and their nationals have continued in force since that date, and recognises those rights which have arisen, or but for the war would have arisen, in Japan since that date, by the operation of any conventions and agreements to which Japan was a party on that date, irrespective of whether or not such conventions or

agreements were abrogated or suspended upon ^(or on) since the outbreak of war by the domestic law of Japan or of the Allied Power concerned.

(ii) Without the need for application by the proprietor of the right and without the payment of any fee or compliance with any other formality, the period from the 7th December 1941, until the coming into force of the present Treaty, shall be excluded from the running of the formal term of such rights; and such period, with an additional period of 6 months, shall be excluded from the time within which a literary work must be translated into Japanese in order to obtain translating rights in Japan.

Article 16

As an expression of its desire to indemnify those members of the armed forces of the Allied Powers who suffered undue hardships while prisoners of war of Japan, Japan will transfer its assets and those of its nationals in countries which were neutral during the war, or which were at war with any of the Allied Powers, to the International Red Cross which shall liquidate such assets and distribute the resultant fund for the benefit of former prisoners of war and their families on such basis as it may determine to be equitable.

Article 17

(a) Upon the request of any of the Allied Powers, the Japanese Government shall review and revise in conformity with international law any decision or order of the Japanese Prize Courts in cases involving ownership rights of nationals of that Allied Power and shall supply copies of all documents comprising the records of these cases, including the decisions taken and orders issued. In any case in which such review or revision shows that restoration is due, the provisions of Article 15 shall apply to the property concerned.

(b) The Japanese Government shall take the necessary measures to

enable nationals of any of the Allied Powers at any time within one year from the coming into force of the present Treaty to submit to the appropriate Japanese authorities for review any judgment given by a Japanese court between 7th December, 1941, and the coming into force of the present Treaty in any proceedings in which any such national was unable to make adequate presentation of his case either as plaintiff or defendant. The Japanese Government shall provide that, where the national has suffered injury by reason of any such judgment, he shall be restored in the position in which he was before the judgment was given or shall be afforded such relief as may be just and equitable in the circumstances.

Article 18

(a) It is recognised that the intervention of the state of war has not affected the obligation to pay pecuniary debts arising out of obligations and contracts (including those in respect of bonds) which existed and rights which were acquired before the existence of a state of war, and which are due by the Government or nationals of Japan to the Government or nationals of one of the Allied Powers, or are due by the Government or nationals of one of the Allied Powers to the Government or nationals of Japan. The intervention of a state of war shall equally not be regarded as affecting the obligation to consider on their merits claims for loss or damage to property or for personal injury or death which arose before the existence of a state of war, and which may be presented or re-presented by the Government of one of the Allied Powers, to the Government of Japan or by the Government of Japan to any of the Governments of the Allied Powers. The provisions of this paragraph are without prejudice to the rights conferred by Article 14.

(b) Japan affirms its liability for the pre-war external debt of the Japanese State and for debts of corporate bodies subsequently declared to be

liabilities of the Japanese State, and expresses its intention to enter on negotiations at an early date with its creditors with respect to the resumption of payments on those debts; will facilitate negotiations in respect to private pre-war claims and obligations; and will facilitate the transfer of sums accordingly.

Article 19

(a) Japan waives all claims of Japan and its nationals against the Allied Powers and their nationals arising out of the war or out of actions taken because of the existence of a state of war, and waives all claims arising from the presence, operations or actions of forces or authorities of any of the Allied Powers in Japanese territory prior to the coming into force of the present Treaty.

(b) The foregoing waiver includes any claims arising out of actions taken by any of the Allied Powers with respect to Japanese ships between 1st September, 1939, and the coming into force of the present Treaty, as well as any claims and debts arising in respect to Japanese prisoners of war and civilian internees in the hands of the Allied Powers.

(c) Subject to reciprocal renunciation, the Japanese Government also renounces all claims (including debts) against Germany and German nationals on behalf of the Japanese Government and Japanese nationals, including intergovernmental claims and claims for loss or damage sustained during the war, but excepting (a) claims in respect of contracts entered into and rights acquired before the 1st September, 1939, and (b) claims arising out of trade and financial relations between Japan and Germany after the 2nd September, 1945.

Article 26

Japan will be prepared to conclude with any State which signed or adhered to the United Nations Declaration of 1st January, 1942, and which

is at war with Japan, which is not a signatory of the present Treaty, a bilateral Treaty of Peace on the same or substantially the same terms as are provided for in the present Treaty, but this obligation on the part of Japan will expire three years after the coming into force of the present Treaty. Should Japan make a peace settlement or war claims settlement with any State granting that State greater advantages than those provided by the present Treaty, those same advantages shall be extended to the parties to the present Treaty.

98 昭和 26 年 6 月 29 日

船舶待遇問題に関するアリソンとの折衝

極秘

六月二十九日會談要旨

午前九時半より十時二十分まで

アリソン公使、フィン書記官

甘利運輸省船舶局長、藤野同造船課長、外務省安藤

一、アリソン公使より條約草案第十二條を提示しその一應の説明があった後、(運輸省側は未だ全然見ていなかったの) 同條(d)に関し、英國においては、このままの條文では SHIPPING が、日本の外貨支払状況、安全保障の必要から内國民待遇又は最惠國待遇をうけないことがある点について強い反対がある。英國は、戦前に於てすらかかる制限を受けて居なかったの、戦後において、戦前より悪くなるということは肯じ得ないとして居り、米國も戦前よりよくすることは希望しないが戦前よりも悪くなるということは本意ではない。英國は、SHIPPING に関する一條を第十二條の次に新に附加えることを申入れて来ている(別添 A 参照)が、自分は、第十二條の

(d)に SHIPPING は除外することとして解決したい。即ち、例えば第十二條(d)の In the application of the Article, a discriminatory measure ^(this か) の次に, with the exception of matters concerning shipping, という字句を挿入したいが、日本政府に於て異議がないかを知り度い。日本の SHIPPING 及び造船業については、英國より色々な主張がなされたが、漸くこゝまできたのであるからこれを挿入することによって妥結することが日本の為めにもなると思う。尚、この結果を直ちにワシントンに打電して、英國と交渉するから今日中に返事が貰いたい。と述べた。

安藤より了承した旨答えると共に次の二点を質問した。

- (一) SHIPPING の中に沿岸貿易は含まれないと解していいか。通例カボタージュは、内國民待遇から除外されていると思うが。
- (二) 英國の希望する日本の造船業制限の自発的措置に関連し、日英間の何らかのアグリーメント、乃至は、宣言を期待しているのであらうか。
右に對し、アリソン公使より
 - (一) カボタージュの点については法律専門家^(門下)に聞いてみよう。米國はカボタージュを外國船に禁じているが、英國は許している。相互主義なのだから日本も不利ではないのではなからうか。
 - (二) 日本の自発的措置をアグリーメント、トリートイ、或いは宣言で拘束するかしないかは、日英の後日の話合で或いは、そうなるかも知れない。併し、自分は、第一に、先日提出された日本の造船業に関する資料で(a)十三万屯の造船能力の廃止と、今後のディセントな造船計畫が明かになったこと、(b)第十二條(d)項に SHIPPING を除外することとすることに依つて、英國は、これ以上造船制限に関する條約アグリーメントや宣言を要求しないと思う。英國は、日本が、過剰な造船力を以てどんどん造船し、その結果第十二條(d)項を利用して、英國船に、不平等の待遇を與えることを惧れているのである。この意味からも第十二條(d)に SHIPPING を除外例とすることが日本にとっても結局利益になるのである。(造船業に関する先日提出の資料は非常によく出来ていて、ワシントンを通じ英國

にいてやると附言した)

と述べられた。

尚六月十八日提出された、Japan's Future Shipbuilding Requirement^(二十五カ)^(Requirements カ)と題する資料中、第二頁七行目に the cargo carried by Japanese bottoms とあるのは、coastwise transportation volume の誤りであるので(運輸省も了解)、アリソン公使の手許にあった同資料を訂正しておいた。

尚本件は、西村條約局長に報告、同局長より総理の承認を得たが、運輸次官より申出あったカボタージュは除外することを条件として、本件提案に異議なき旨を回答することとなり、同日午後五時、別添Bの通りの回答を、フィン書記官に手交した。

(別添A)

CONFIDENTIAL

Draft shipping article.

1. Pending the coming into force of a Treaty or Act dealing with navigation and shipping business generally, Japan shall, during a period of four years from the coming into force of the present Treaty, accord to each of the Allied Powers and its nationals and their vessels, on condition of herself receiving similar treatment from the Allied Power concerned, the following treatment:

(a) United Nations vessels, including the passengers and cargoes carried therein, shall be accorded national treatment in respect of all matters pertaining to commerce, navigation and the treatment of shipping.

(b) The provisions of Article 12(c) shall apply.

(別添B)

On Shipping

The Japanese Government has no objection to exclude matters concerning shipping excepting cabotage from the application of Article 12(d).

The reason is as follows.

Japan is reluctant to agree to exclude shipping without reservation on cabotage from discriminatory measure based on exceptions provided for in the commercial treaties. In the commerce and navigation treaties to which Japan is a party, cabotage is excluded from the application of national treatment. Article 2 of the Supplementary Convention to the Treaty of Commerce and Navigation between Japan and the United Kingdom provides that "the coastal trade of the High Contracting Parties is excepted from the provisions of the present Treaty, and shall be regulated according to their respective laws".^(見当らず) (See Annex.) While the United Kingdom does not prohibit cabotage to foreign vessels, Japan has excepted cabotage from national treatment. Japan's position, therefore, will not be protected by the reciprocity set forth in Article 12(c).

連合国保険業者の業務再開に関する宣言案

Suggested Voluntary Japanese Declaration

Should an Insurer who is a national of any of the Allied Powers wish to resume his professional activities in Japan and should the value of the guarantee deposits or reserves required to be held as a condition of carrying on business in Japan be found to have decreased as a result of the depreciation or loss of the securities in which they were constituted, the Japanese Government shall accept the securities, for the purpose of compliance with any requirements as to the reconstitution of deposits and reserves, at the value attributed to them by the Japanese Government at the time of their original acceptance in fulfilment of pre-war deposit and reserve requirements.

(和訳文)

極秘

六月二十九日午後受領

保険業者の業務再開に関する日本の自発的声明案

連合国のいずれかの国の国民である保険業者が日本国においてその職業的活動を再開することを希望し、且つ、日本国において業務を営むための条件として保有することを要する保障供託金又は準備金の価値が供託金又は準備

^{†1} 同日午後、アリソン公使より井口次官が受領。受領後に日本側が付した「極秘」の印あり。

金となっていた有価証券の値下り又は喪失の結果として減少したことが認められた場合には、日本国政府は、供託金又は準備金の復興に関する要件を充たすために、戦前の供託金及び準備金の要件を充たすため当初受納された時に日本国政府が右の有価証券に與えた価値でこれを承認しなければならない。

100 昭和26年6月29日

講和後の対ソ方針について

付 記 昭和26年6月29日 多数講和条約成立後における日ソ関係について

極秘

講和後の対ソ方針について

(二六、六、二九 調三)

ソ連は差当り対米全面戦争を欲しないと思われるから、多数講和の実現後においても、日本に対し直接的侵略行為に出ることはないであろうが、日本民心を動揺させ、反米的気運を醸成する目的をもってあらゆる手段により宣伝攻勢を行うとともに、種々の威嚇的妨害工作を強化するものと思われる。従つて、多数講和条約成立後における対ソ関係は、国内治安対策、安全保障対策との関連において慎重に考慮さるべき問題であるが、それと同時に民主諸国、特に米国の対ソ基本方針とにらみ合せ、これを決定することが必要である。

については、さしあたり左の諸項目に関する米国側の意向をあらかじめ確めたい。我々の対策を早急に樹立することとしたい。

一、多数講和成立後において、対ソ関係は種々の点に極めて複雑かつ困難な様相を呈するものと予想されるが、なかんずくデリケートなのは駐日ソ連代表部に対する取扱振りである。従つて、まず、この点に関する米国の見解を具体的に打診することこそ緊急必要事である。

(イ)現在ソ連代表部は対日理事会のメンバーとして日本に駐在しているの
であるから、同代表部に対する処置は、本来スキップの権限に属す
るものである。従つて多数講和の成立前において対日理事会を解消し、
スキップの命令にもとづいてソ連代表部に対する措置（例えばその
国外退去）を行うことができれば我方として最も好都合である。よつ
てその可能性につき米国側の見解を一応確めることが望ましい。

(ロ)しかるに米国がなんらかの理由により（例えば報復措置を恐れて）右
希望に応じない場合には、多数講和成立後においても、ソ連代表部が
そのまま我国に残留することとなる。その際、ソ連代表部は戦勝国と
して引続き対日管理の権限を行使しようとし、戦犯の引渡し、反ソ宣
伝の禁止、資料提出、占領費の負担など各種の要求を提示し、日本政
府を困惑せしめる可能性もないとはいえない。かかる場合に備え、我
方としては多数講和條約の成立と同時に対日理事会の解消（すなわち
ソ連代表部の特権的地位の消滅）を米国が明確に宣言し、ソ連代表部
に対する我方の態度決定の拠りどころを與えてくれるよう（対日理事
会が消滅する以上、我方はソ連側の指令に従う義務はない）要請すべ
きである。

(ハ)それにしても、ソ連は少くとも戦勝国人としてのステータスがそのま
ま存続すると主張するであろうから、ソ連代表部員をはじめソ連国籍
人の行動に関し取締の万全を期することは困難となる。しかるにソ連
人が特権的地位を利用し、各種のかく乱工作（国内視察、講演、映画、
文書などによる宣伝、日共との連絡、資金供給、共産分子の庇護、駐
日米軍に対する諜報活動など）に出るならば、国内治安の維持上、ひ
いては日米共同防衛の見地より誠に由々しき事態が相次いで発生する
ものと考えられる。従つて我方は安全保障のために駐日ソ連人に対し、
なんらかの抑制措置を講ずることが必要となるが、国外退去を要求す
る如き強力な措置は恐らく我国の実力をもつてしては実現困難と認め
られる。よつて多数講和後において、ソ連人に対する監視をどの程度

に留むべきか、いわば日本側責任の限度について予め米国側と打合せ
おくことが適当と認められる。

二、多数講和成立後においては、さらに外部よりする威嚇的妨害工作の強化
（例えば日本船舶の拿捕、機雷の放流、引揚中止、航空機ないし潜水艦
による領空海侵犯）が予想されるが、その場合にいかなるルートを通じ、
かついかなる態度をもつてソ連側と折衝すべきか、さらに進んでは、ソ
連側が妨害態度を改めようとししない場合、米国側がどこまで実力をもつ
てカバーしてくれるか、という点についても予め米国側の意向を確める
必要がある。

三、なお、名目よりも実利を重んずるソ連の政策にかんがみ、ソ連が多数講
和に参加しないまでも、我方にある程度実務的な交渉をもちかけてくる
可能性がないとはいえない。その場合に、日本側としてかかる交渉に応
ずることによつて、多数講和により確立される日本の地位をソ連にも認
めさせる方向にもつてゆくこと（事実上の全面講和）が果して妥当であ
るかどうかにについても、米国側の態度を今のうちから打診しておくこ
とも必要であろう。

（付 記）

極秘

（参考）

多数講和條約成立後における日ソ関係について（未定稿）

（二六、六、二九 調三）

一、多数講和條約が成立した場合、ソ連のとり態度はソ連の対米政策の動向
如何によつて決せられる。

ソ連の対米政策の方向は大きく分けると、(一)冷戦を解消して対米妥協
を行うか、(二)対米決戦を求めるか、又は(三)冷戦を従来通り継続するかの
いずれかである。そのうち、最近のソ連内外情勢にかんがみ最も可能性
の大きいのは(三)の場合である。

多数講和條約成立の場合、ソ連のとり態度を右の三つの可能性に当てはめてみると、(一)の場合には、多数講和條約に加入することが考えられ、(二)の場合には当然日本占領のための軍事行動を起すものとみられる。(三)の場合にはソ連は多数講和を「不法」なものとして認めず、あくまで自国が対日管理の権限を有することを主張するであろう。

しかしながら、ソ連は今までの処、内容における本質的対立はいうまでもなく、対日講和の手續に関しても四国外相會議方式と拒否権を固執し、米国家に基づく講和條約（即ち多数講和條約）を不法にして且つ無効なものとして主張してくるであろうから、米ソ対立の全般的國際情勢が続く限り、ソ連が多数講和條約に加入する公算はまずないものと思われる。またソ連が正式に加入しないまでも、日本との間に実務的な關係を設定する態度をとり、その結果多数講和に事実上加入する（多数講和條約によつて確立された日本の地位を次第に認めるようになる）可能性についても、少くとも此処一、二年は生じないとみるべきであろう。

他方、ソ連が日本に兵力を入れて占領を企図することは、いかなる理由によるにせよ、日米防衛協定の発動による米ソの正面衝突を招くこととなるであろうから、近い将来においてソ連がかかる非常手段に訴えるとも思われない。

二、このように、多数講和條約加入も、日本占領も共に可能性が少いとなれば、最もありうべきソ連の態度として予想されるのは、多数講和條約は不法であるとの根拠にもとづいてその結果獨立国となるべき日本の主権を否認し、対日管理の継続を主張するとともに、米国との全面的戦争を惹起しない限度において日本共產化のための諸工作を行うことである。

そのためソ連はまず、日本管理機關としての駐日ソ連代表部をあくまで存続せしむべく試みるであろう。その際ソ連は、多数講和の成立後においても日ソ關係は依然として戰勝国對戰敗國の關係とみなし、対日理事會はたとえ米英代表が離脱しても存続するから、他の諸國の駐日代表部とは異なり、總司令部にアクレジットされず、対日理事會のメンバー

として日本に駐在するソ連代表部は合法的存在理由を失わないと主張するであろう。

駐日ソ連代表部が存続した場合、その活動としてはつぎの二つが考えられる。

第一は、ソ連が真向から対日管理の権限を行使しようとする場合で、例えば戰犯の引渡し、反ソ宣傳の禁止、調達、資料提出、占領費負担、賠償などに関し日本政府に対し指令を発出しようとするであろう。その場合ソ連は恐らく新たに聯合國最高司令官を任命するものと思われる。

第二は、ソ連が日本管理の権限を直接行使はしないが、駐日ソ連代表部の特權的地位を利用し、これを対日共產運動の策源地と化し、日共とモスクワの連絡、国内視察、政治犯人の庇護、あるいは講演、映画、文書などによる宣傳などの活動を行うであろう。

三、日本管理継続に関するソ連側の主張に対し我方は法理的には次の如く反駁を加えることができる。

対日講和條約の発効とともに、日本と條約批准國の間ではいうまでもなく戰爭狀態が終了するが、それと同時に降服文書も條約批准國との關係においては失効する。

降服文書によれば、聯合國最高司令官は米、英、ソおよび中国（聯合國）を同時にかつ一体的に代表することを本質的要素とする対日占領管理機關であつて、その地位は、同文書を通じこれら四國と日本との間の法律關係の一部をなしている。すなわち、日本政府は、降服文書に署名することにより、このように限定される聯合國最高司令官の占領管理に服することのみを約したのであつて、他の者に服従することを約したのではない。

しかるに多数講和條約の成立によつて日本と米英兩國との關係で降服文書が失効する場合、四國を同時に、かつ一体的に代表するという聯合國最高司令官の地位も自然消滅せざるを得ない。従つてソ連（および中共）が対日管理の権限を主張し、各種の指令を発するとしても、日本政

府はその指令に服従すべき義務を負わない。連合国最高司令官を任命する権利が米国にあり、ソ連または中共にないことは、諸種の決定（一九四五年九月二十二日付「降服後における米国の初期対日方針」、一九四七年六月十九日付極東委員会政策決定「降服後の対日基本政策」および一九四五年十一月一日付「日本占領および管理のための連合国最高司令官に対する降服後における初期の基本的指令」）によつても明らかであり、最近において連合国最高司令官の更迭を行つたのも米国大統領の権限においてであつて、他国がこれを約定違反として抗議した事実はない。

かくて多数講和の成立とともに連合国最高司令官の地位は消滅し、これによる対日占領管理は終了すると考えられる以上、連合国最高司令官の諮問機関たる対日理事会も解消するとみざるをえない。

以上の如く、我方は法理上ではソ連代表部存置の合法性を否定することはできるが、ソ連側が我方の主張をそのまま受け入れることは考えられない。他方、ソ連代表部が残留し、その特権的地位を利用して前述の如く、日共との緊密な連絡のもとに各種の宣伝活動およびかく乱工作に出ることは容易に想像される。したがつて我方としてはなんらかの対策によつてその及ぼす悪作用を封殺する必要があるが、その方法としては次の硬軟両様の場合が考えられる。

強硬策としては、一定の期限を附して警告を行つた後駐日ソ連代表の特権を認めず、代表部の人員を一般外国人として扱い、これに登録を求め、その後しかるべき国内立法によつてこれらの者の滞在が国内治安を破壊するという理由のもとに国外退去を要求し、これに応じない場合は実力を行使するか、もしくは、生命財産を保護しないと通告したり、電気ガス等の供給を停止したり、食糧の配給を中止したりするような圧迫手段を用いることが考えられる。

そうでない場合は代表部の行動をただ消極的に監視するに止め、例えば代表部員の国内旅行は許すが、その際には必ず尾行を附するといった程度の対策である。

しかしながら、我方が硬軟いずれの策に出るかは、結局米国の対ソ基本方針によつて左右される問題であつて、米国の根本的理解をとりつけずただ徒らに強制退去などの強硬策に出ることは日本側から進んで喧嘩を売つて出る恰好となりソ連を刺戟するとともに国民に不安感を與えることとなろう。

四、なおソ連は日本管理の権限を主張するばかりでなく、ソ連の加入しない講和は不安の種であるとの印象を日本国民に與えようとして各種の威嚇手段を行使するであろう。

その手段として考えられるのは日本を敵国視する宣伝の強化、日共その他在日ソ連第五列による破壊工作の激成、日本船舶の拿捕、機雷の放流、航空機の日本領空侵入、潜水艦の日本近海出沒等が考えられる。右のうち、船舶の拿捕や航空機の日本領空侵入、潜水艦の日本近海出沒に際しては日本管理の手段であると主張するかも知れない。また機雷の放流に際しては先例から見ると国籍不明という遁辞を設ける公算が多い。

このようにソ連が日本国民に対する威嚇を目的として航空機の領空侵犯、船舶拿捕、機雷放流などの手段に出た場合には次の理由によりそれぞれ国際法上の違法行為として抗議を行うべきであろう。

- (1)全面的休戦の場合ソ連軍用機が日本上空に飛来することは、新たな作戦行動として許されない。
- (2)日本船舶の拿捕についても、降服文書中に禁止規定はないが、日本のように軍隊の完全な武装解除が行われ、交戦能力を全く欠いている場合には、このような害敵行為は認められない。
- (3)機雷放流については、一九〇七年の「自働触発海底水雷に関する條約」第一條に明文の禁止があり、ソ連は批准していないが、これはすでに確立した一般国際法上の規則であるといわざるをえない。

日米安全保障協定の修正案に対するわが方意見

Observations on the Draft Security Agreement.

(1) In order to make the draft agreement complete it will be necessary to add a provision regarding ratification and the time of enforcement, stipulating that

“This Agreement shall be duly ratified by each country and it shall come into force simultaneously with the coming into force of the Peace Treaty between the United States and Japan.”

(2) A slight change in the wording of Paragraph 5 is desired as follows.

Japan will increasingly assume responsibility for the defense of its own homeland

shall read

Japan will increasingly assume responsibility for its own defense.

This amendment is intended to preclude a possible misinterpretation of the term “homeland” as signifying only the four major islands, and the consequent misgivings that the minor islands might be left out of consideration.

The Draft text makes it clear that on the part of Japan this Agreement is concluded in exercise of her right of self-defense and also of her right to enter into collective self-defense agreements (Preamble, Paragraph 4). But for the United States, no legal basis is mentioned, giving the reason for the Agreement as simply “in the interest of peace and security.” Questions will

be raised on this point in the Diet and other quarters. We should like very much to be informed of the stand the American government would take in this regard.

30 June, 1951

(和文原案)

極秘

一、第五項の

..... Japan will itself increasingly assume responsibility for the defense of its own home-land

を

..... Japan will itself increasingly assume responsibility for its own defense

と改めたい。home-land という語が outlying islands を含むかどうかについて、国民が疑問をもつことが懸念されるからである。

二、駐とん軍の特権（行政協定案第一章(1)）、経費の負担（第二章経費）及び共同委員会の設置（第三章）に関する原則的規定は、これを本協定に入れることを要請したことがある。これに対しては、否定的な回答があつたが、これらの点については、日本の国会及び国民が非常な関心をもっているから、差支えない限り、その一部でも本協定に入れることを再考慮されることを希望する。

三、この協定は、日米間に平和條約が効力を発生すると同時に効力を発生すること及びこの協定が批准を要することを規定する必要があると思う。

四、この協定は、日本にとっては、自衛権と集団的自衛取極の締結権の二つの権利の行使として締結されるものであることが明らかにされている（前文第四項）。合衆国については、單に、「平和と安全とのために」とだけあつて、合衆国がこの協定を締結するリーガル・ベシスが明らかにされて

^{†1} 同日午前10時半、井口次官よりアリソン公使へ交付。

いない（前文第五項）。このリーガル・ベシスについて、国会方面から当然質問が出ることが予想される。この点についての米国政府の立場について日本政府として説明する必要上、貴方の意見を十分承知したい。

~~~~~

102 昭和 26 年 7 月 2 日

### 漁業問題・船舶待遇問題・平和条約案等に関する アリソンとの折衝

極秘

七月二日午後三時ないし三時四十分

アリソン公使、シーボルト大使、フィン書記官

井口次官、西村

アリソン公使から

一、ガリオア債務は、平和条約第十四条により米国は放棄するものでないと了解するとの次官からアリソン宛書翰案を渡さる。

異議なし。三日朝持参すべきことを答う。

二、漁業問題に関する声明案を渡さる。

明三日英代表団クラットンを入れての会談にて討議すること。声明をなす時期などは、話合できめること。以上の説明に、異議なき旨答う。

三、船舶問題（平和条約第十二条Dの差別待遇を日本がなしうる場合から、船舶を除外すべしとの英国の主張）に関し、わが方の沿岸貿易を除外したしとの希望をいれ、船舶と航海の除外を「対外支拂上の必要に基く差別待遇」の場合にのみ規定する、D項の新案文を渡さる。

異議なき旨答う。明三日クラットンを加えて話し合うこととなる。

次で、当方より、

一、平和条約案に対する意見を交付し、説明す。

(イ)、第十四条＝在連合国邦人財産の清算についての規定（開戦日と平和条約実施日との間の何時かに連合国の管轄に服した財産とする。）に対する意見は、考えてみようかと先方答う。

(ロ)、第十五条＝補償法を条約署名前に制定することを回避したいとの要望は、応ずる方式あるべしと先方答う。

在日連合国財産についての規定（第十四条と同性質）は、第十四条ほどの危険はあるまいと先方答う。

(ハ)、第十六条＝在中立国日本財産の引渡についての要望（公有財産に限りたい。外交領事財産等は除外したい。）は、考えてみると先方答う。

本条に対する日本のプロテストを議会に対し余り強くいうことは、列国の対日感情を害する懸念があるから、注意してほしいとアリソン公使は、述べ、当方、もちろん気を付けると答う。

(ニ)、第十七条＝捕獲審検に関する実情を了解したので、考えなおすと先方答う。

二、信託統治地域に対する要望を渡す。

研究しようと先方答う。

三、未帰還邦人に関する要望を渡す。

先方了承す。

四、占領軍使用施設に関する要望を渡す。

二部を華府に持参し、二部を東京に残しおき、夫々当該部局をして研究せしむべしと先方答う。

以上。

103 昭和26年7月2日<sup>†1</sup>

### ガリオア債務問題に関する書簡案

CONFIDENTIAL

Tokyo, July 2, 1951.

To Mr. Allison from Mr. Iguchi.

Dear Mr. Allison:

In accordance with our conversation of June 30, I am authorized to inform you that the Japanese Government does not interpret Article 14 (B) of the draft treaty of peace between Japan and the Allied Powers as requiring the United States Government to waive claims for advances under Garioa appropriations for food and medical supplies furnished Japan prior to the coming into force of the contemplated treaty.

Sadao Iguchi

(和訳文)

極秘

(井口次官よりアリソン公使へ)

千九百五十一年七月二日 東京

親愛なるアリソン氏

六月三十日のわれわれの会談に従つて、私は、日本政府が日本国と連合国との間の平和條約草案の第十四條(B)を、きたるべき條約の効力発生以前に日本に供給された食糧及び薬品類のためのガリオア資金に基く債権に対する請

<sup>†1</sup> 同日午後の折衝(第102文書)にて、アリソン公使より受領。なお、翌3日、井口次官署名の上、米国側へ交付。

求権の放棄を合衆国政府に要請するものとは、解釈しないことを、貴下に通報する権限を與えられています。

井口 貞夫

104 昭和26年7月2日<sup>†1</sup>

### 海洋漁業に関する声明案

付 記 昭和26年7月13日<sup>†2</sup> 海洋漁業に関するわが方声明

CONFIDENTIAL

### MEMORANDUM

There is given below the text of a suggested statement that might be made by the Japanese Government with respect to fishing matters:

“In order that there shall be no misunderstanding the Japanese Government confirms that Japan’s voluntary declaration in respect of fishing conservation contained in the Prime Minister’s letter of the 7th February 1951 to Mr. John Foster Dulles, the special representative of the President of the United States, was intended to embrace fishery conservation arrangements in all parts of the world. The Government of Japan will in accordance with the above mentioned letter be prepared, as soon as practicable after restoration to it of full sovereignty, to enter into negotiations with other countries with a view to establishing equitable arrangements for the

<sup>†1</sup> 同日午後の折衝(第102文書)にて、アリソン公使より受領。

<sup>†2</sup> 原案通り閣議の了承を経て、同日正午、内閣より公表された。

development and conservation of fisheries which are accessible to the nationals of Japan and such other countries. The Government of Japan reaffirms that in the meantime it will, as a voluntary act, implying no waiver of its International Rights, prohibit Japanese Nationals and Japanese registered vessels from carrying on fishing operations in presently conserved fisheries in all waters, where arrangements have already been made either by International or Domestic Act, to protect the fisheries from over-harvesting and in which fisheries Japanese Nationals or Japanese registered vessels were not in the year 1940 conducting operations.”

(付 記)

#### 海洋漁業問題に関する政府声明

誤解をなくするために、政府は、アメリカ合衆国大統領の特別代表者ジョン・フォスター・ダレス氏あての内閣総理大臣の昭和二十六年二月七日付の書簡に含まれた漁場保存に関する日本国の自発的宣言は、世界のすべての部分における漁場保存取極を包含する意図であることを確認する。政府は、前記の書簡に基き、日本への完全な主権の回復の後できる限りすみやかに、他の国々と、日本国及びこのような他の国々の国民が接近できる漁場の発展と保存のため公正な取極を作成する目的で、交渉を行う用意がある。政府は、それまでの間、濫獲から保護するために、国際的又は国内的処置によつて、措置がすでにできているすべての水域における現保存漁場で、且つ、日本国民又は日本登録船舶が昭和十五年に操業していなかつた漁場では、自発的措置として、且つ、日本の有する国際的権利の放棄を意味することなしに、日本の居住国民及び日本登録船舶に漁業の操業を禁止することを再び確言する。

105 昭和 26 年 7 月 2 日<sup>†1</sup>

#### 平和条約案第12条(d)の修正に関する米国覚書

付 記 昭和 26 年 7 月 3 日<sup>†2</sup> 上記覚書に対するわが方回答

CONFIDENTIAL

#### MEMORANDUM

It is suggested that Article 12(d) of the draft treaty be amended to read as follows:

“In the application of this Article, a discriminatory measure shall not be considered to derogate from the grant of national or most-favored-nation treatment, as the case may be, if such measure is based on an exception customarily provided for in the commercial treaties of the party applying it, or on the need to safeguard that party’s external financial position or balance of payments (except in respect to shipping and navigation), or on a need to maintain its essential security interests, and provided such measure is appropriate to the circumstances and not applied in an arbitrary or unreasonable manner”.

(和訳文)

極秘

#### 覚 書

條約草案の第十二條(d)を次のとおり読み替えるように修正することを示唆

<sup>†1</sup> 同日午後の折衝（第102文書）にて、アリソン公使より受領。

<sup>†2</sup> 同日午前、米国側へ交付。

する。

「この條の適用上、差別的措置は、この措置が、この措置を適用する当事国の通商條約に通常規定される例外に基いており、又はその当事国の對外財政状態若しくは國際收支を安全にする必要に基いており（海運と航海に関するものを除く。）、又は、その当事国の重大な安全の利益を維持する必要に基いており、且つ、この措置が実情に適するものであり、恣意的な又は非合理的な方法では適用されない場合には、それぞれの場合につき内国民又は最惠国待遇の許與から逸脱するものとは認められない。」

（付 記）

CONFIDENTIAL

On Article 12 (d) of the Draft Treaty

3 July 1951.

The amended text of Article 12 (d) of the draft treaty is agreeable to the Japanese Government.

106 昭和 26 年 7 月 2 日<sup>†1</sup>

### 平和条約の修正案に対するわが方意見

CONFIDENTIAL

Observations

2 July, 1951

#### 1. Article 4.

(1) The first half of (a) is understood to mean:

<sup>†1</sup> 同日午後の折衝（第102文書）にて、アリソン公使へ交付。

The disposition of property of Japan and its nationals in the areas referred to in Articles 2 and 3, and their claims, including debts against the authorities presently administering the areas referred to above and the residents (including juridical persons) thereof, and the disposition of claims, including debts, of such authorities and residents against Japan and its nationals, shall be the subject of special arrangements between Japan and such authorities.

It seems to us the execution of this Article will prove impossible in practice. (What has happened in Korea since the war's end serves to illustrate our point). Accordingly, we still believe that our formula submitted before (Property succession—positive or negative—terminates in the respective areas concerned) is the sole practical formula. In case the provision as proposed were to be retained, we would need in its execution absolute diplomatic support from the American government, without which it would be impossible to achieve any concrete results.

(2) It will be necessary to specify that “claims” mentioned herein do not include war reparations.

(3) As to the restitution of Allied property in these areas (Second half of Article 4), we should like to have it clearly stipulated that restitution is to be made by the authorities presently administering the areas.

#### 2. Article 14.

(1) It is exceedingly painful for the Japanese government to shoulder the reparations responsibility even on the terms such as are stipulated under (a) of this Article. But we will, as we must, bow to necessity. And in so doing, we should like to state that when negotiating the necessary “arrangements” with the Powers concerned, Japan would have to look to the United States for powerful diplomatic support.

(2) Paragraph 2 provides that each of the Allied Powers shall have the

right to seize, retain, liquidate or otherwise dispose of all Japanese property, rights and interests, which at any time between December 7, 1941, and the coming into force of the peace treaty, were subject to its jurisdiction.

There exists a notable difference between this provision and the provision of the Italian Peace Treaty, which simply stipulates: which on the coming of the present Treaty are within Allied territory (Article 79, 1).  
(into force 光栄)

The stipulation of this Article, all Japanese property, etc., which at any time between December 7, 1941 and the coming into force of the present Treaty were under its jurisdiction, is liable to extend unduly the scope of the property to seize, by including mobile property such as ships, that had stopped even only once at an Allied port, or navigated the territorial waters of any Allied Power during the specified period.

Consideration is requested for the adoption of the same principle as in the Italian treaty making this part of the draft read:

which on the coming into force of the present Treaty are within its territory.

### 3. Article 15.

(1) It is desired that the peace treaty will so provide as to allow the Diet, as in the original draft, to enact a domestic law on compensations after the signing of the peace treaty.

If it should prove difficult to make such a provision, we could request SCAP authorization for issuing of a Cabinet Order embodying the contents of the Compensations Law now under discussion and promulgate it promptly. Then the peace treaty could refer to this Cabinet Order and stipulate, as under (b) of the Article, that "Compensation shall be made on terms not less favorable than those provided for by this Cabinet Order." This might be a workable alternative.

Another alternative would be:

The Japanese government will communicate in writing to the American government its intention of having the Compensation Bill, currently under consideration, enacted by the Diet and send a copy of the bill. The American government will formerly acknowledge the receipt of the communication. The Peace Treaty will then stipulate: "according to the compensation law, mentioned in the Japanese government's communication dated July , 1951."

(2) The Article provides that Japan undertakes to return upon application all Allied property which was within Japan at any time between December 7, 1941 and September 2, 1945.

This differs again from the provisions of Article 78, 1, of the Italian Peace Treaty which provides for the restoration of Allied rights and interests as they existed on June 10, 1940 (date of Italian participation in the war).

For the same reason, as stated in connection with Article 14, the Article is liable to extend unduly the scope of the Japanese government's obligation for property restitution. Consideration is requested for the adoption of the same principle as in the Italian Treaty.

### 4. Article 16.

(1) For the victor nation to dispose of the assets of the vanquished, situated in neutral countries, is contrary to the established practice of international law, unprecedented in history. The Japanese government cannot but express its regret.

(2) It is desired that at least, the transfer of assets be limited to public assets, and that in any case the transfer of Japanese assets in neutral countries be effected after liquidation of all claims against such assets.

It is understood that the exceptions stipulated under Article 14, Paragraph 2, regarding the disposition of Japanese property in Allied

countries will be likewise recognized in the present case.

#### 5. Article 17.

All records and documents of the Japanese Prize Courts were turned over to the Occupation authorities, who then reviewed the Japanese court decisions. Of the vessels that had been confiscated by Japan through due processes of law, most of those which could be returned, were restored to their original conditions and returned to their original owners on orders from the Occupation authorities.

Accordingly, it would seem sufficient for the peace treaty only to stipulate that with respect to compensation for the vessels and cargoes, which are due to be returned, but of which restitution is impossible, the provisions of Article 15 shall apply.

(和訳文)

極秘

平和條約案に対するオブザヴェーション

(七月二日先方に提出)

#### 一、第四條

(一) 本條(a)の前半は、「第二條及び第三條に言及された地域にある日本及び日本人の財産並びに前記地域を現在管治している当局及びその住民(法人を含む)に対する日本国及び日本人の請求権(債権を含む)の処理と、前記の当局及び住民の日本及び日本人に対する請求権(債権を含む)の処理は、日本と前記の当局との間の特別取極の主題とする。」という意味と解する。

われわれの見るところによれば、本條の実施は、實際上不可能である(終戦以来朝鮮において発生した事態を考えられれば、われわれの見解を了解されるであろう。)従つてわれわれは、従前提示した方式(積極及び消極の財産の承継は各当該地域において終結する。)実行可能な唯

一の方式であると思う。草案の規定を保持せられる場合には、その実施に当つて合衆国政府の絶大なる外交上の支援を必要とする。この支援がなければ、具体的な結果に到達することは不可能であろう。

(二) ここにいう「請求権」が戦争賠償を含まないことを明らかにする必要がある。

(三) 前記の地域にある連合国財産の返還については、この地域を現在管治している当局によつて返還さるべきことを明定されるよう希望する。

#### 二、第十四條

(一) 本條(a)に定められる条件をもつてしても、賠償責任を負担することは日本政府のきわめて苦痛とするところである。しかし、われわれは、必要の前に膝を屈せざるをえないと思う。が、必要の前に膝を屈するに当つて、われわれは、関係国と必要な取極を交渉するのに際して、合衆国の強力なる外交的支援を求めざるをえないことを述べておきたい。

(二) (a)項(2)は各連合国が千九百四十一年十二月七日と平和條約の実施との間のいずれかのときに連合国の管轄に服したすべての日本の財産、権利及び利益を差押え、留置し、清算し又は他の方法によつて処分する権利をもつことを規定している。

この規定とイタリア平和條約の規定(同條約第七十九條一は「本條約実施の時に連合国の領域内にあつた」と規定するのみである。)との間にはいちじるしい相違がある。

本條の規定(「千九百四十一年十二月七日と本條約の実施の時との間のいずれかの時に連合国の管轄に服したすべての日本国の財産……」)は、差押うべき財産の範囲を不当に拡大するの危険がある。規定された期間内に連合国の港に一回だけ停泊した船舶又は連合国の領水を航行した船舶のような動産を包含するとせられる危険がある。本條の当該部分を次のように規定して、イタリア平和條約におけると同様の原則を採用せられるよう考慮せられることを要請する。

「本條約の実施のときに連合国の領域内にあつた……」



### 三、第十五條

(一) 原案におけるように、平和條約で平和條約調印後に補償に関する国内法を国会が制定しうるように規定されることを希望する。

かような規定を設けることが困難な場合には、目下協議中の補償法の内容を取り入れた政令を制定するオーソリゼーションをSCAPに申請し、オーソリゼーションを得た上、直ちに公布する。平和條約は、この政令に言及し、本條の(b)におけるように「補償は、この政令に定められたところよりも不利ならざる条件によつてなされる」とする。

もう一つの方法は、日本政府が目下協議中の補償法案を国会で制定させる意思であることを書面でアメリカ政府に通告し、同時に法案を送付する。アメリカ政府は正式にこの通告を了承し、平和條約には「千九百五十一年七月 日付日本政府の通告に言及された補償法に従つて……」と規定することにすることである。

(二) 本條は、千九百四十一年十二月七日と千九百四十五年九月二日との間のいずれかの時に、日本国内にあつたすべての連合国財産を申請に応じて返還すべきことを約束している。

これも又イタリア平和條約第七十八條一の規定と異なる。同條は千九百四十年六月十日（イタリア参戦日）にあつた連合国の権利と利益の返還を規定している。

これは、第十四條について述べたと同一の理由で、財産返還に対する日本政府の義務の範囲を不当に拡大する危険がある。イタリア條約と同一の原則を採用されるよう要請したい。

### 四、第十六條

(一) 戦勝国が中立国にある戦敗国の資産を処理することは、国際法の確立した慣行に反し、歴史に先例もない。日本政府は、遺憾の意を表せざるをえない。

(二) 少くとも、資産の引渡を公有資産に限定し、且つ、中立国における資産の引渡はいかなる場合にもこの資産に対するすべての請求権を弁済し

た後なされるよう希望する。連合国における日本財産処理に関する第十四條(a)(2)に規定されてある例外が同ようにこの場合にも認められるものと了解する。

### 五、第十七條

日本捕獲審検所の記録及び文書は、すべて占領当局に引渡され、占領当局は決定を再審した。適法な手続に従つて日本が没収した船舶の内返還可能なものの大部分は、占領当局の命令により、原状に回復した上、原所有者に返還されておる。

従つて、平和條約では返還すべきものであるけれども返還不可能な船舶及び貨物に対する補償について第十五條が適用されることを規定すれば充分であろう。

(了)

~~~~~

107 昭和26年7月2日^{f1}

信託統治に関するわが方要請

CONFIDENTIAL

Concerning the Islands to be Placed under Trusteeship.

This is not intended as a request for modification of the principles stipulated in the peace treaty. Only in the hope that those principles may be put in force as smoothly as possible the desiderata of the Japanese government are submitted hereinunder for the consideration of the American government.

^{f1} 同日午後の折衝（第102文書）にて、アリソン公使へ交付。

The Nansei Archipelago, the Bonins and other islands have always been Japanese territory, inseparably tied to Japan proper; and their inhabitants are Japanese, the same in every respect as those of Japan proper. These islands in this regard differ fundamentally in character from the other areas placed under trusteeship following World War II. It is therefore desired that this special nature of the islands will be born in mind, and that in establishing a trusteeship system the American government will avoid incorporating in the basic instruments, including the trusteeship agreement, any provision that might preclude the realization in future of the Japanese aspirations as set forth below.

(1) Status of the Inhabitants

The Japanese having their homes on these islands today number some 900,000. Practically all of them want to retain their Japanese nationality. And Japan desires to continue to treat these people as Japanese nationals.

Actually, there are about 300,000 people from these islands, who reside in Japan proper, and of whom 100,000 are domiciled therein. These 300,000 people have stayed, without availing themselves of the opportunity offered them to return to their home islands following the war's end, simply because they want to remain as Japanese.

There are also some 50,000 people from these islands, who are now living in third countries. They have gone out as Japanese, and a great majority of them desire to remain Japanese.

(2) Economic Relations

It is desired that the economic bonds that have subsisted hitherto between Japan proper and these islands will not be arbitrarily cut off. Accordingly, it is desired that the trade between Japan proper and these islands be allowed to go on as "frontier trade" free of all custom duties on either side. As far as Japan is concerned, this is the arrangement currently

in force under the Law in effect as from May 1, 1951. (See Note). It is hoped that it will be made a principle not to impose any trade restrictions, and a free movement of capital be permitted as far as possible. It is also desired that the freedom of coastal fishing and the use of coastal fishery bases be mutually recognized, as well as the freedom, in principle, of travel and movements of ships either way.

Note: Supplementary Provision No. 4 of the Law relating to Partial Revision of the Customs Tariff.

"Commodities produced in the Nansei Islands, to which a certificate of origin, as provided for by Cabinet Order, is attached, shall be exempted from import duties for the time being. In the present case, "Nansei Islands" means the Nansei islands south of 30 degrees North ^(Latitude 度) Longitude, which are considered foreign territory under Article 12 of the Customs Tariff Law."

(3) Cultural Relations

At present these islands are permitted to carry on the education of children according the Japanese school system and curricula with a view to enabling them to enter high schools in Japan proper. It is desired that this education policy will be continued after the establishment of trusteeship, and that Japan proper and these islands be allowed to recognize mutually the corresponding study courses, graduation qualifications, and public examinations of various kinds in connection with advancing to higher institutions or obtaining employment.

(4) Bonins and Iwojima Resettlement

Some 8,000 inhabitants of the Bonins and Iwojima were forced to evacuate to Japan proper during and after the war. These people have not yet been permitted to return to their home islands. In view of their ardent desire to go back to their native islands, the American government is

requested to consider their resettlement at the earliest possible date.

2 July, 1951.

(和文原案)

極秘

信託統治下に置かるべき諸島について

一九五一、六、二八

以下に陳述するところは、平和條約案に定められている原則に修正を要請しようとするものでない。提案されている原則の実施される場合を考えて、できるだけ円滑に行われるようとの希望からでた要請を述べたものである。合衆国政府において考慮にいれられれば幸甚である。

南西諸島、小笠原諸島その他の諸島は、元来日本本土と不可分の一体をなし、住民があらゆる面で日本本土住民と同じ住民である点において、第二次大戦後信託統治の下に置かれた他地域と根本的に異なる性格を有している。故に合衆国において右の諸島に信託統治制を適用されるにあたっては、この特殊性を念頭に置かれて、次に要請されているようなことの実現を将来にわたって封ずるような規定が信託統治條項を含む基本的な関係諸文書に含まれないよう考慮されたい。

(一) 住民のステイタス

現に、当該諸島に住所を有する者の数は、約九十万に達する。これらのほとんどすべては、日本国籍の保有を欲しておる。故に、日本はこれらの人々を日本人として取扱つて行きたい。

現に、日本本土に住所を有する当該諸島出身者は、約三十万に達する。そのうち十万は、戸籍が本土にある。これら約三十万の者が終戦後あたえられた帰島の機会を利用することなくふみ止まっているのは、日本人として残ることを希望しているからに外ならない。

現に、当該諸島出身者であつて第三国に在住する者は、約五万に上ると

推定される。これらの者は、元来日本人として渡航して行つたものであるのみならず、大部分が引き続き日本人であることを希望していると聞いている。

(二) 経済関係

これらの諸島と日本本土間に従前存在していた経済関係は、人為的に切斷されぬようにいたしたい。これがため、当該諸島と日本本土間の貿易はいわゆる国境貿易的のものとし、相互になんらの関税を課さないこととしたい。日本に関する限り既に昭和二十六年五月一日施行の法律（注）によつてそのように処置している。また、その他の貿易統制上の制限をも原則として課さないこととする外、資金の交流についてもできる限り自由にされたい。

又、相互に沿岸漁業に従事し、且つ、沿岸漁業基地を利用することを認めると共に、相互間の人、船舶の往復についても原則として自由とされたい。

（注）関税定率法の一部を改正する法律の附則四

「南西諸島の生産にかかる物品で、政令をもつて定める原産地証明書を添付するものの輸入税は、当分の間、免除する。この場合において南西諸島とは、関税定率法第十二條の規定によつて外国とみなされる北緯三十度以南の南西諸島をいう。」

(三) 文化関係

現在当該諸島における子弟の教育は、将来における日本本土高等諸学校へ進学する場合の便宜を顧慮し、学制、教材等日本本土に準じて施行することを許されている。信託統治制実施後においてもかかる教育方針を継続されると共に、当該諸島と日本本土の相応する学校の修業又は卒業資格及び公の各種資格試験を相互に進学、及び就職上承認し合うようにしたい。

(四) 小笠原諸島、硫黄島住民の原島復帰

小笠原諸島、硫黄島等の住民で戦争中及び戦後日本内地に強制的に引き揚げさせられた者は約八千名に上り、これらの者の原島復帰はまだ許されていない。彼らは一日も早く祖先の墳墓の地である原島復帰を希望しているので最も早い機会に右希望の実現方配慮ありたい。

未帰還邦人問題に関するわが方要請

CONFIDENTIAL

Concerning the Japanese Nationals
Detained in Soviet Union and China.

The fate of the Japanese nationals still detained in Soviet territory and China is a matter of profound concern to the Japanese government as well as to their families and friends. Moreover, whether or not the Potsdam Declaration on repatriation of Japanese troops will hold good after the conclusion of peace is a vexing problem. In view of these circumstances, we requested Ambassador Dulles in April last to have the American government consider the feasibility of issuing a declaration to the effect that those Japanese should be returned speedily according to the dictate of humanity.

The Japanese government desires to repeat the request that the American government consider the issuance of such a declaration at the time of the signing of the peace treaty as representing the ^(consensus カ) consensus of all the signatory Powers.

2 July 1951

^{†1} 同日午後の折衝（第102文書）にて、アリソン公使へ交付。

(和文原案)

極秘

ソ連邦及び中共地区にある未帰還邦人について

平和條約の締結後におけるポツダム宣言の日本兵送還に関する規定の効力とこれら未帰還邦人の運命について、関係家族が痛く憂慮している事情にかんがみ、これが人道上の問題であつてすみやかに送還されるべきものである趣旨を声明することの可否を合衆国政府において考慮せられんことを、本年四月ダレス特使に要請しておいた。

日本政府は、来るべき平和條約の調印に際して調印参加国の総意として上述したような声明をなすことを考慮されるよう、重ねて要請したい。

~~~~~

109 昭和 26 年 7 月 2 日<sup>†1</sup>

### 占領軍使用施設返還に関するわが方要請<sup>†2</sup>

CONFIDENTIAL

Survey of Installations and Facilities in  
Use by the Allied Occupation Forces

I. This is a statistical survey of installations and facilities in use by the Allied Occupation Forces as of March 31st, 1951.

The present survey covers the following:

<sup>†1</sup> 同日午後の折衝（第102文書）にて、アリソン公使へ交付。

<sup>†2</sup> 別添統計表はすべて省略。『日本外交文書 平和条約の締結に関する調査』第3冊、pp.412-469を参照。

| <u>Kind</u>                             | <u>Government Agency<br/>in Charge</u> | <u>Total Value of<br/>Property (in<br/>million Yen-<br/>Estimate)</u> | <u>Remarks</u>                                                |
|-----------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| Most of buildings,<br>houses, land etc. | Special Procurement<br>Agency          | 484,781                                                               | Detailed in<br>Statistical<br>Surveys No. 1,<br>A, B, C and D |
| Air navigation<br>facilities            | Air Navigation<br>Agency               | 3,486                                                                 | Detailed in<br>Statistical<br>Survey No. 2                    |
| State-owned vessels                     | Maritime Safety<br>Agency              | 375                                                                   | Detailed in<br>Statistical<br>Survey No. 3                    |
| Telecommunication<br>installations      | Ministry of Tele-<br>communication     | 25,881                                                                | Detailed in<br>Statistical<br>Survey No. 4                    |
|                                         | <u>Total</u>                           | <u>514,523</u>                                                        |                                                               |

Besides the above, there are

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| Port facilities | 32,139 million yen |
| Private vessels | 11,121 million yen |

(inclusive of those detained  
outside Japan by some Allied  
Powers immediately after  
the war's end)

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| Railroad cars  | 1,140 in number |
| Motor vehicles | 645 in number   |

and railroad facilities, property of former Japanese army and navy and some other minor property in use by the Allied Occupation Forces not covered by the present survey.

II. The requirements for various installations and facilities of the Occupation Forces, being presently engaged in operations against the

Communist forces in North Korea, would be greater than in normal times. It is requested, however, that, on restoring peaceful relations between the two nations, returning of as many installations and facilities as circumstances may permit be considered, especially private dwellings, educational institutions (see attached Statistical Survey No. 1 - D), facilities essential for economic activities, such as pier and warehouse facilities at the ports of Yokohama and Kobe, buildings for commercial use (see attached Statistical Survey No. 1 - C) etc.

2 July, 1951.

~~~~~

110 昭和 26 年 7 月 3 日

議定書案などに関するアリソン・クラットン^{†1}との折衝

極秘

七月三日午前十時半ないし十一時

アリソン公使、クラットン代理大使

井口次官、西村

一、ガリオア債務に関する次官のアリソン公使宛書翰を交付す。

二、漁業問題に関する声明

条約案の公表（十二日頃）前に声明を発表することに打合せた。

三、船舶問題に関し平和条約第十二条Dの新案文

異議なき旨の文書をアリソン公使に渡す。

^{†1} クラットン (George L. Clutton) 英国代理大使。

四、保険会社の業務再開の件

大蔵省の資料により、戦前業務を行っていた外国会社二十八社のうち、現に、二十三社は、新法律による保証金千万円（戦前は、生命保険十五万円、損害保険十万円）を納入して業務を再開している。従って残る五社のために、戦前の保証金だけで業務を再開してよろしいということは、二十三社との関係で衡平でないように思う。僅か、五社だけの問題であるから、解決は困難でないと思う旨を説明した。

クラットンは、二十三社のうちには、千万円を納付しないで業務再開を許されているものもあると承知していると述べた。よって、その辺の事情は、確めた上、更めて、クラットンとファーレー（国務省員。補償法案のため来京中。七日に出発帰華の予定。）とに連絡して、話の結末をつけることにすることになった。

五、議定書の件

アリソン公使から議定書の案文を交付された。これは、A、契約、B、時効、C、流通証券、D、保険契約、E、特別条項からなるもので、イタリヤ平和条約の付属書と殆ど同一内容（但し、E、保険契約を除く）のものである。これは、希望する連合国（英、仏、蘭、諾など）と日本との間に、平和条約とは、別に、署名されるものである。

クラットンから、この種条約がないと困難な問題が起る。当事者間の戦前の契約関係が戦争で破壊されたのをいかに調整すべきやの基準を定めるものである。国によっては、その法制上かような条約を要せずして調整しうるところもあるが、英国のコンモンローではできない。英国と同じ立場の国も数多あるので、それらの国と日本との間に締結しようとするものである。日本でも保険会社や被保険者は多大の関心を示しているとの話があった。

平和条約と同時に公表したいので、至急、日本側の意見を知りたいとのことであったので、当方了承した。

以上。

111 昭和26年7月3日^{†1}

契約・時効・流通証券・保険契約に関する議定書案

付 記 昭和26年7月3日^{†2} 上記議定書案に関する英国覚書

SECRET

PROTOCOL

The Undersigned, duly authorised to that effect, have agreed on the following provisions for regulating the question of Contracts, Periods of Prescription and Negotiable Instruments, and the question of Contracts of Insurance, upon the restoration of peace with Japan: —

Contracts, Prescription and Negotiable Instruments

A. — Contracts

1. Any contract which required for its execution intercourse between any of the parties thereto having become enemies as defined in part E, shall, subject to the exceptions set out in paragraphs 2 and 3 below, be deemed to have been dissolved as from the time when any of the parties thereto became enemies. Such dissolution, however, is without prejudice to the provisions of Article 18 of the present treaty, nor shall it relieve any party to the contract from the obligation to repay amounts received as advances or as payments on account and in respect of which such party has not rendered performance in return.

2. Notwithstanding the provisions of paragraph 1 above, there shall be excepted from dissolution and, without prejudice to the rights contained

^{†1} 同日午前の折衝（第110文書）にて、英国政府の提案として受領。

^{†2} 同上。

in Article 14 of the present treaty, there shall remain in force such parts of any contract as are severable and did not require for their execution intercourse between any of the parties thereto, having become enemies as defined in Part E. Where the provisions of any contract are not so severable, the contract shall be deemed to have been dissolved in its entirety. The foregoing shall be subject to the application of domestic laws, orders or regulations made by any of the Allied Powers having jurisdiction over the contract or over any of the parties thereto and shall be subject to the terms of the contract.

3. Nothing in part A shall be deemed to invalidate transactions lawfully carried out in accordance with a contract between enemies if they have been carried out with the authorisation of the Government of one of the Allied Powers.

4. Notwithstanding the foregoing provisions, contracts of insurance and reinsurance shall be dealt with in accordance with the provisions of Part D of the present Protocol.

B. — Periods of Prescription

1. All periods of prescription or limitation of right of action or of the right to take conservatory measures in respect of relations affecting persons or property, involving nationals of the Allied Powers and Japanese nationals who, by reason of the state of war, were unable to take judicial action or to comply with the formalities necessary to safeguard their rights, irrespective of whether these periods commenced before or after the outbreak of war, shall be regarded as having been suspended, for the duration of the war, in Japanese territory on the one hand, and on the other hand in the territory of those Allied Powers which grant to Japan, on a reciprocal basis, the benefit of the provisions of this paragraph. These periods shall begin to run again on the coming into force of the present treaty. The provisions of this

paragraph shall be applicable in regard to the periods fixed for the presentation of interest or dividend coupons or for the presentation for payment of securities drawn for repayment or repayable on any other ground.

2. Where, on account of failure to perform any act or to comply with any formality during the war, measures of execution have been taken in Japanese territory to the prejudice of a national of one of the United Nations, the Japanese Government shall restore the rights which have been detrimentally affected. If such restoration is impossible or would be inequitable the Japanese Government shall provide that the national of the Allied Power shall be afforded such relief as may be just and equitable in the circumstances.

C. — Negotiable instruments

1. As between enemies, no negotiable instrument made before the war shall be deemed to have become invalid by reason only of failure within the required time to present the instrument for acceptance or payment, or to give notice of non-acceptance or non-payment to drawers or endorsers, or to protest the instrument, nor by reason of failure to complete any formality during the war.

2. Where the period within which a negotiable instrument should have been presented for acceptance or for payment, or within which notice of non-acceptance or non-payment should have been given to the drawer or endorser, or within which the instrument should have been protested, has elapsed during the war, and the party who should have presented or protested the instrument or have given notice of non-acceptance or non-payment has failed to do so during the war, a period of not less than three months from the coming into force of the present treaty shall be allowed within which presentation, notice of non-acceptance or non-payment, or

protest may be made.

3. If a person has, either before or during the war, incurred obligations under a negotiable instrument in consequence of an undertaking given to him by a person who has subsequently become an enemy, the latter shall remain liable to indemnify the former in respect of these obligations, notwithstanding the outbreak of war.

D. — Insurance and Reinsurance Contracts (other than Life) which had not terminated before the date at which the parties became enemies

1. Contracts of Insurance shall be deemed not to have been dissolved by the fact of the parties becoming enemies, provided that the risk had attached before the date at which the parties became enemies, and the Insured had paid, before that date, all moneys owed by way of premium or consideration for effecting or keeping effective the Insurance in accordance with the Contract.

2. Contracts of Insurance other than those remaining in force under the preceding clause shall be deemed not to have come into existence, and any moneys paid thereunder shall be returnable.

3. Treaties and other Contracts of Reinsurance, save as hereinafter expressly provided, shall be deemed to have been determined as at the date the parties became enemies, and all cessions thereunder shall be cancelled with effect from that date. Provided that cessions in respect of voyage policies which had attached under a Treaty of Marine Reinsurance shall be deemed to have remained in full effect until their natural expiry in accordance with the terms and conditions on which the risk had been ceded.

4. Contracts of Facultative Reinsurance, where the risk had attached and all moneys owed by way of premium or consideration for effecting or keeping effective the Reinsurance had been paid or set off in the customary

manner, shall be deemed to have remained in full effect until the date at which the parties became enemies and to have been determined on that date. Provided that such Facultative Reinsurances in respect of voyage policies shall be deemed to have remained in full effect until their natural expiry in accordance with the terms and conditions on which the risk had been ceded. Provided further that Facultative Reinsurances in respect of a Contract of Insurance remaining in force under clause 1 above shall be deemed to have remained in full effect until the expiry of the original Insurance.

5. Contracts of Facultative Reinsurance other than those dealt with in the preceding clause, and all Contracts of Excess of Loss Reinsurance on an "Excess of Loss Ratio" basis and of Hail Reinsurance (whether facultative or not), shall be deemed not to have come into existence, and any moneys paid thereunder shall be returnable.

6. Unless the Treaty or other Contract of Reinsurance otherwise provides, premiums shall be adjusted on a pro rata temporis basis.

7. Contracts of Insurance or Reinsurance (including cessions under Treaties of Reinsurance) shall be deemed not to cover losses or claims caused by belligerent action by either Power of which any of the parties was a national or by the Allies or Associates of such Power.

8. Where an insurance has been transferred during the war from the original to another Insurer, or has been wholly reinsured, the transfer or reinsurance shall, whether effected voluntarily or by administrative or legislative action, be recognised and the liability of the original Insurer shall be deemed to have ceased as from the date of the transfer or reinsurance.

9. Where there was more than one Treaty or other Contract of Reinsurance between the same two parties, there shall be an adjustment of accounts between them, and in order to establish a resulting balance there shall be brought into the accounts all balances (which shall include an

agreed reserve for losses still outstanding) and all moneys which may be due from one party to the other under all such contracts or which may be returnable by virtue of any of the foregoing provisions.

10. No interest shall be payable by any of the parties for any delay which, owing to the parties having become enemies, has occurred or may occur in the settlement of premiums or claims or balances of account.

11. Nothing in this part of the present Protocol shall in any way prejudice or affect the rights given by Article 14 of the Treaty of Peace signed this day.

E. — Special provision

For the purposes of this Protocol, natural or juridical persons shall be regarded as enemies from the date when trading between them shall have become unlawful under laws, orders, or regulations to which such persons or the contracts were subject.

Final Article

The present Protocol shall, in respect of the matters with which it deals, govern the relations between Japan and each State signatory to the present Protocol as from the date when Japan and that State are both bound by the Treaty of Peace with Japan signed this day.

IN FAITH WHEREOF ETC.

(和訳文)

極秘

議 定 書

下名は、以下のことに關する権限を正当に與えられ、日本国との平和の回復と同時に、契約、時効の期間及び流通証券の問題並びに保險契約の問題を規律するための次の規定に合意した。

契約、時効の期間及び流通証券

A 契約

- 1、契約であつて当事者中この^(議定書カ)附屬書のEに明定されている敵人關係が生じたいずれかのものの間にこの契約の履行のために交渉を必要としたものは、契約当事者のいずれかの間に敵人關係が生じた時から解約されたものとみなされる。但し、下記の第二項と第三項に掲げられている例外は、この限りではない。もつとも、この解約は、この條約の第十八條の規定を害するものではなく、また、契約の当事者に対しては、前渡金として若しくは内金として受領され、且つ、この当事者が代償としての履行を行わなかつた額を拂い戻す義務を免除するものではない。
- 2、前記の第一項の規定にかかわらず、契約の一部分で分割することができ且つその履行のために契約当事者中この^(議定書カ)附屬書のEに明定されている敵人關係が生じたいずれかのものの間に交渉を必要としなかつたものは、解約されることなく且つこの條約の第十四條に掲げられている權利を害することなしに引き続いて効力を有する。契約の規定がこのように分割することができない場合には、この契約は、全部解約されたものとみなされる。前記は、この契約に対し又はこの契約当事者のいずれかに対し管轄權を有する連合国のいずれかによつて作られた国内の法律、命令又は規則の適用を受けなければならない。且つ、契約の條項に従わなければならない。
- 3、Aの部は、敵人間の契約に従つて適法に行われた取引を、この取引が連合国中の一国の政府の許可を得て行われたときは、無効にするものとはみなされない。
- 4、前記の規定にかかわらず、保險契約及び再保險契約は、この議定書のDの部の規定に従つて取扱われる。

B 時効の期間

- 1、人又は財産に影響する法律關係であつて、戰爭狀態のゆゑに自己の權利を保障するために訴訟行為をなし、又は必要な手續をふむことのできなかつた連合国民及び日本国民に關係あるものに関するすべての時効期間又は

訴訟行為をなし若しくは保存措置を執る権利のすべての制限期間は、この期間が戦争^{ぼつ}発の前又は後のいずれから進行し始めたかを問わず、一方日本国の領域においては、他方この項の規定の利益を相互主義の原則に従って日本国に與える連合国の領域においては、戦争の継続中その進行を停止されたものとみなされる。この期間は、この條約の効力発生の日から再び進行し始める。この項の規定は、利札又は配当札の呈示について又は償還のため抽せんが行われたか若しくは他の何らかの理由で償還される有価証券の支拂を受けるための呈示について定められた期間に関し適用する。

2、戦争中何らの行為をもなさなかつたか又は何らの手続をもふまなかつたために、執行処分が日本国の領域において行われ、連合国中の一国の国民に損害を與えるに至つた場合には、日本国政府は、損害を受けた権利を回復しなければならない。この回復が不可能であるか又は不衡平である場合には、日本国政府は、連合国民が当該事情の下において公正且つ衡平であるような救済を與えられるよう必要な措置を講じなければならない。

C 流通証券

1、敵人間においては、戦前に作成された流通証券は、所要の期間内に引受若しくは支拂のための証券の呈示、振出人若しくは裏書人への引受拒絶若しくは支拂拒絶の通告又は拒絶証書の作成をしなかつたというだけの理由によつて、あるいは戦争中に何らかの手続を完成しなかつたという理由によつては無効とみなされない。

2、流通証券が引受若しくは支拂のため呈示されるか、引受拒絶若しくは支拂拒絶の通告が振出人若しくは裏書人に與えられるか、又は証券に対し拒絶証書が作成されなければならない期間が戦争中に経過し、且つ証券を呈示し、若しくは拒絶証書を作成し、又は引受拒絶若しくは支拂拒絶の通告を與えなければならない当事者が、戦争中にそれを行わなかつた場合には、呈示が行われ、あるいは引受拒絶若しくは支拂拒絶の通告又は拒絶証書の作成が行われることのできるようにこの條約の実施の日から三箇月をこえない期間が與えられなければならない。

3、何人でも戦争前又は戦争中に、後日敵人となつた者が自己に與えた約束の結果として、流通証券に基く債務を負うに至つたときは、後者は戦争の^{ぼつ}発にかかわらず、この債務に関し、前者に対して補償する責任を引続き負わなければならない。

D 当事者が敵人となつた日の前に終了していなかつた

保険及び再保険契約（生命保険を除く）

1、保険契約は、当事者が敵人となるという事実によつて失効したものとみなされてはならない。但し、当事者が敵人となつた日の前に保険責任が開始しており、且つ、被保険者がその日の前に契約に従つて保険を成立させ又は効力を維持するための保険料又は約因としてすべての負担金を支拂つたことを条件とする。

2、前項に基き引続き効力を有しているもの以外の保険契約は、存在したとみなされてはならず、且つ、それに基づいて支拂われた金銭は、返済されなければならない。

3、今後明文で規定されるところを除き協定再保険契約及び他の再保険契約は、当事者が敵人となつた日に終了されたものとみなされ、且つ、これに基くすべての移転は、その日から取消される。但し、海上再保険協定に基き開始された定航海保険証券に関する移転は、すでにそれに基づいて保険責任が移転された条件に従つてその本来の期間満了まで引続き完全に効力を有したものとみなされる。

4、随意再保険契約は、保険責任が開始され且つ再保険を成立させ又は効力を維持するための保険料又は約因としてすべての負担金銭が通例の方法で支拂われ又は相殺された場合には、当事者が敵人となつた日まで引続き完全に効力を有し、且つ、その日に終了したものとみなされる。但し、定航海保険証券に関する右の随意再保険は、保険責任が移転された条件に従つてその本来の期間満了まで引続き完全に効力を有したとみなされる。更に、前記の第一項に基き引続き効力を有している保険契約に関する随意再保険は、原保険の期間満了まで引続き完全に効力を有しているとみなされる。

- 5、前項で取り扱った以外の随意再保険契約並びに「超過損害比率」の基礎にたつ超過損害再保険及び電害再保険（随意的であるか否かを問わない）のすべての契約は、存在しなかったものとみなされ、また、これらに基いて支拂われた金銭は返済されなければならない。
- 6、協定再保険契約又は他の再保険契約に別段の定めがない場合には、保険料は当時の期間相当の基礎において調整される。
- 7、保険契約又は再保険契約は（協定再保険契約に基く移転を含む。）、いずれかの当事者が属したいずれかの国により又はその国の連合国若しくは同盟国によりとられた交戦行為に基く損害又は請求権には及ばないものとみなされる。
- 8、保険が戦時中に原保険者から他の保険者に譲渡された場合には、又は全額再保険された場合には、その譲渡又は再保険は、自発的に成立したか又は行政若しくは立法の措置により成立したかを問わず、有効と認め、原保険者の義務は、譲渡又は再保険の日から消滅したものとみなされる。
- 9、同一の二当事者間に一以上の協定再保険契約又は他の再保険契約があった場合には、両当事者間の勘定を調整し、且つ最終残高を確定するために、その勘定の中に、すべての残高（未拂の損害に対する合意した準備金を含む。）、と、すべてのこのような契約に基き一当事者から他の当事者に支拂うべきすべての金銭又は前記の規定のいずれかにより返済されるべきすべての金銭とを算入されなければならない。
- 10、当事者が敵人となつたために保険料、請求権又は勘定残高の清算上生じた又は生ずることのある遅滞に対しては、いずれの当事者によつても利息は支拂われない。
- 11、この議定書のこの部のいかなる規定も本日署名された平和條約の第十四條によつて與えられた権利を害し又はこれに影響を及ぼすものではない。

E 特別規定

この議定書の適用上においては、自然人又は法人は、これらの者の間の取引が、これらの者又は当該契約が従つていた法律、命令又は規則に基いて不

法のものとなつた日から敵人とみなされる。

最終條項

この議定書は、その取り扱う問題について、日本国とこの議定書の各署名国との間の関係を、日本国及びこの署名国の双方が本日署名された対日平和條約によつて拘束される日から規律する。

右の証拠として等

(付 記)

Notes on the Protocol on Contracts.

Parts A, B, C and E of the Protocol repeat almost verbatim the provisions of Annex XVI A, paragraphs 1-3, B, C and D, paragraph 1, of the Italian Peace Treaty.

Part D of the present Protocol which deals with insurance does not occur in the Italian Peace Treaty. Insurance matters, however, are very important in commercial relations, and in order to minimise the inevitable delay that would occur if the subject were handled outside the treaty, it seems most desirable that it should be regulated as now suggested.

Under English law contracts which require intercourse with enemies are dissolved by the outbreak of war, but this applies only to contracts which are governed by English law. Many contracts between United Nations nationals and Japanese persons which were outstanding at the outbreak of the war were governed by Japanese law. United Nations nationals who were parties to these contracts will not know where they stand unless there are provisions such as those as are provided by Part A of the Protocol. This provides that contracts which require intercourse between the two parties are regarded as dissolved, but that any part of a contract which did not require intercourse will continue in force.

Part B of the Protocol protects persons who under contracts were required to take positive steps in Japan within a statutory period in order to protect their legal rights. Allied nationals were prevented from doing so by the fact of war. The United Kingdom has already passed legislation, the effect of which is that the period of the war is not to count in securing periods of prescription. The effect of this part is to oblige all signatories to do likewise.

Part C deals with the particular case of negotiable instruments which have to be presented on notice given of non-existence within a specified time limit. Without Part C persons who at the outbreak of the war held bills of exchange which they had acquired for value would be prejudiced.

TREATY PROTOCOL SECTION D

Insurance and Reinsurance Contracts

The following definitions of insurance terms in Section (D) of the Protocol may be useful: —

“Contracts of Insurance” - Direct contracts between individuals and/or firms and the Insurance Company.

“Treaty Reinsurance Contracts” - Contracts between two or more Insurance Companies whereby the reinsuring company agrees to accept automatically during a specific period, without the option of refusing, a stated proportion of the ceding company’s original insurances.

Such “cessions” are normally reported on bordereaux and accounted quarterly.

“Facultative Reinsurance Contracts” - Contracts between two Insurance Companies in respect of specific reinsurances which are

subject to prior offer and acceptance (i.e. acceptance is not automatic as in the case of Treaty Reinsurance Contracts.)

“Excess of Loss Reinsurance on or Excess of Loss Ratio Basis” - An arrangement between insurance companies whereby the reinsuring company agrees to reimburse the ceding company an agreed percentage of losses in excess of an agreed ratio. Premium is calculated upon the annual income and payment is not made until the annual claims ratio is ascertained.

Para.1 and 2 This refers to “direct” insurances. The essential condition that “risk has attached before the date at which the parties became enemies” merely ensures that the insurance contract has actually commenced. (There are many instances where a risk is proposed, accepted and a policy issued with the insurance “taking effect” at a future date). I understand that in the case of Japanese nationals insured with Allied insurance companies at the outbreak of war, the policies remained valid and, where any payment fell due, it was paid to the Japanese holder of the policy by the Japanese Administrator of Enemy Property and the amount was deducted from the Allied funds which he held in custody. The protection given here is, therefore, for Allied Nationals having insurances with enemy insurance companies in Japan.

Para.3 The essence of reinsurance contracts is guarantee for prompt payment of reinsurance losses and at the outbreak of war reinsurance arrangements with enemy companies are immediately switched to internal companies or companies of friendly countries. Most Fire Treaty contracts provide for automatic cancellation in the event of war between the parties and the position is normally accepted between companies.

A similar treatment does not apply to Marine Treaties because of the shorter risk duration and also the difficulty of ascertaining the exact date when losses occur (i.e. they are not normally ascertainable until the close of a voyage.)

The whole clause can be taken as a confirmation of normal procedure.

Para.4 The principle involved is similar to that in para.3.

Para.5 The basis of reinsurance here is of an annual retrospective nature and thus by common convenience cancellable from inception. (I cannot confirm definitely whether “Hail” or “Hull” Reinsurance is correct. The inference is “Hail” reinsurance which is usually on an “excess of loss basis”.)

Para.6 Establishes a basis of adjustment fair to both parties.

Para.7 A point that is normally accepted by both sides, war risks being placed “within” each country.

Para.9 A confirmation of normal procedure in reciprocal treaties.

The conditions established by Section D would, in the opinion of local U.K. Insurance Companies, be readily acceptable by Japanese Insurance interests, which would, it is believed, welcome an early liquidation of the many outstanding questions covered by this section of the Protocol.

112 昭和 26 年 7 月 7 日^{†1}

平和条約案および宣言案(7月3日付)

SECRET

July 3, 1951

DRAFT JAPANESE PEACE TREATY

PREAMBLE

Whereas the Allied Powers and Japan are resolved that henceforth their relations shall be those of nations which, as sovereign equals, cooperate in friendly association to promote their common welfare and to maintain international peace and security, and are therefore desirous of concluding a Treaty of Peace which will settle questions still outstanding as a result of the existence of a state of war between them and will enable Japan to carry out its intention to apply for membership in the United Nations Organization and in all circumstances to conform to the principles of the Charter of the United Nations; to strive to realise the objectives of the Universal Declaration of Human Rights; to seek to create within Japan conditions of stability and well-being as defined in Articles 55 and 56 of the Charter of the United Nations and already initiated by post-surrender Japanese legislation; and in public and private trade and commerce to conform to internationally accepted fair practices;

Whereas the Allied Powers welcome the intentions of Japan set out in the foregoing paragraph;

The Allied Powers and Japan have therefore agreed to conclude the

^{†1} 同日夜、シーボルト大使より西村局長が受領。

present Treaty of Peace, and have accordingly appointed the undersigned Plenipotentiaries, who, after presentation of their full powers, found in good and due form, have agreed on the following provisions.

CHAPTER I

PEACE

Article 1

The state of war between Japan and each of the Allied Powers is hereby terminated as from the date on which the present Treaty comes into force between Japan and the Allied Power concerned as provided for in Article 23.

CHAPTER II

TERRITORY

Article 2

(a) Japan, recognizing the independence of Korea, renounces all right, title and claim to Korea, including the islands of Quelpart, Port Hamilton and Dagelet.

(b) Japan renounces all right, title and claim to Formosa and the Pescadores.

(c) Japan renounces all right, title and claim to the Kurile Islands, and to that portion of Sakhalin and the islands adjacent to it over which Japan acquired sovereignty as a consequence of the Treaty of Portsmouth of September 5, 1905.

(d) Japan renounces all right, title and claim in connection with the League of Nations Mandate System, and accepts the action of the United Nations Security Council of April 2, 1947, extending the trusteeship system to the Pacific Islands formerly under mandate to Japan.

(e) Japan renounces all claim to any right or title to or interest in connection with any part of the Antarctic area, whether deriving from the

activities of Japanese nationals or otherwise.

(f) Japan renounces all right, title and claim to Spratly Island and the Paracel Islands. ^(Islands ㉞)

Article 3

Japan will concur in any proposal of the United States to the United Nations to place under its trusteeship system, with the United States as the sole administering authority, the Ryukyu Islands south of 29° north latitude, the Nanpo Shoto south of Sofu Gan (including the Bonin Islands, Rosario Island and the Volcano Islands) and Parece Vela and Marcus Island. Pending the making of such a proposal and affirmative action thereon, the United States will have the right to exercise all and any powers of administration, legislation, and jurisdiction over the territory and inhabitants of these islands, including their territorial waters.

Article 4

(a) The disposition of property and claims, including debts, of Japan and its nationals in or against the authorities presently administering the areas referred to in Articles 2 and 3 and the residents (including juridical persons) thereof, and of such authorities and residents against Japan and its nationals, shall be the subject of special arrangements between Japan and such authorities. The property of any of the Allied Powers or its nationals in the areas referred to in Articles 2 and 3 shall, insofar as this has not already been done, be returned in the condition in which it now exists. (The term nationals whenever used in the present Treaty includes juridical persons).

(b) Japanese owned submarine cables connecting Japan with territory removed from Japanese control pursuant to the present Treaty shall be equally divided, Japan retaining the Japanese terminal and adjoining half of the cable, and the detached territory the remainder of the cable and

connecting terminal facilities.

CHAPTER III

SECURITY

Article 5

(a) Japan accepts the obligations set forth in Article 2 of the Charter of the United Nations, and in particular the obligations

(i) to settle its international disputes by peaceful means in such a manner that international peace and security, and justice, are not endangered;

(ii) to refrain in its international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state or in any other manner inconsistent with the Purposes of the United Nations;

(iii) to give the United Nations every assistance in any action it takes in accordance with the Charter and to refrain from giving assistance to any state against which the United Nations may take preventive or enforcement action.

(b) The Allied Powers confirm that they will be guided by the principles of Article 2 of the Charter of the United Nations in their relations with Japan.

(c) The Allied Powers for their part recognize that Japan as a sovereign nation possesses the inherent right of individual or collective self-defense referred to in Article 51 of the Charter of the United Nations and that Japan may voluntarily enter into collective security arrangements.

Article 6

(a) All occupation forces of the Allied Powers shall be withdrawn from Japan as soon as possible after the coming into force of the present Treaty, and in any case not later than 90 days thereafter. Nothing in this

provision shall however prevent the stationing or retention of foreign armed forces in Japanese territory under or in consequence of any bilateral or multilateral agreements which have been or may be made between one or more of the Allied Powers, on the one hand, and Japan on the other.

(b) All Japanese property for which compensation has not already been paid, which was supplied for the use of the occupation forces and which remains in the possession of those forces at the time of the coming into force of the present Treaty, shall be returned to the Japanese Government within the same 90 days unless other arrangements are made by mutual agreement.

CHAPTER IV

POLITICAL AND ECONOMIC CLAUSES

Article 7

(a) Each of the Allied Powers, within one year after the present Treaty has come into force between it and Japan, will notify Japan which of its prewar bilateral treaties with Japan it wishes to keep in force or revive, and any treaties so notified shall continue in force or be revived subject only to such amendments as may be necessary to ensure conformity with the present Treaty. The treaties so notified shall resume their force three months after the date of notification and shall be registered with the Secretariat of the United Nations. All such treaties as to which Japan is not so notified shall be regarded as abrogated.

(b) Any notification made under paragraph (a) of this Article may except from the operation or revival of a treaty any territory for the international relations of which the notifying Power is responsible, until three months after the date on which notice is given to Japan that such exception shall cease to apply.

Article 8

(a) Japan will recognize the full force of all treaties now or hereafter concluded by the Allied Powers for terminating the state of war initiated on September 1, 1939, as well as any other arrangements by the Allied Powers for or in connection with the restoration of peace. Japan also accepts the arrangements made for terminating the former League of Nations and Permanent Court of International Justice.

(b) Japan renounces all such rights and interests as she may derive from being a signatory power of the Conventions of St. Germain-en-Laye of September 10, 1919, and the Straits Agreement of Montreux of July 20, 1936, and from Article 16 of the Treaty of Lausanne of July 24, 1923.

(c) Japan renounces all rights, title and interests acquired under, and is discharged from all obligations resulting from, the Agreement between Germany and the Creditor Powers of January 20, 1930, and its Annexes, including the Trust Agreement, dated May 17, 1930, the Convention of January 20, 1930, respecting the Bank for International Settlements, and the Statutes of the Bank for International Settlements. Japan will notify to the Ministry of Foreign Affairs in Paris within six months of the coming into force of the present Treaty her renunciation of the rights, title and interests referred to in this paragraph.

Article 9

Japan will enter promptly into negotiations with the Allied Powers so desiring for the conclusion of bilateral and multilateral agreements providing for the regulation or limitation of fishing and the conservation and development of fisheries on the high seas.

Article 10

Japan renounces all special rights and interests in China, including all benefits and privileges resulting from the provisions of the final Protocol

signed at Peking on September 7, 1901, and all annexes, notes and documents supplementary thereto, and agrees to the abrogation in respect to Japan of the said protocol, annexes, notes and documents.

Article 11

Japan accepts the judgments of the International Military Tribunal for the Far East and of other Allied War Crimes Courts both within and outside Japan, and will carry out the sentences imposed thereby upon Japanese nationals imprisoned in Japan. The power to grant clemency, reduce sentences and parole with respect to such prisoners may not be exercised except on the decision of the Government or Governments which imposed the sentence in each instance, and on the recommendation of Japan. In the case of persons sentenced by the International Military Tribunal for the Far East, such power may not be exercised except on the decision of a majority of the Governments represented on the Tribunal, and on the recommendation of Japan.

Article 12

(a) Japan declares its readiness promptly to enter into negotiations for the conclusion with each of the Allied Powers of treaties or agreements to place their trading, maritime and other commercial relations on a stable and friendly basis.

(b) Pending the conclusion of the relevant treaty or agreement, Japan will, during a period of four years from the coming into force of the present Treaty: —

(1) accord to each of the Allied Powers, its nationals, products and vessels

(i) most-favoured-nation treatment with respect to customs duties, charges, restrictions and other regulations on or in connection with the importation and exportation of goods;

(ii) national treatment with respect to shipping, navigation and imports, and with respect to natural and juridical persons and other^{†1} interests — such treatment to include all matters pertaining to the levying and collection of taxes, access to the courts, the making and performance of contracts, rights to property, participation in juridical entities constituted under Japanese law, and generally the conduct of all kinds of business and professional activities;

(2) ensure that external purchases and sales of Japanese state trading enterprises shall be based solely on commercial considerations.

(c) In respect to any matter, however, Japan shall be obliged to accord to an Allied Power national treatment, or most-favoured-nation treatment, only to the extent that the Allied Power concerned accords Japan national treatment or most-favoured-nation treatment, as the case may be, in respect of the same matter. The reciprocity envisaged in the foregoing sentence shall be determined, in the case of products, vessels and juridical entities of, and persons domiciled in, any non-metropolitan territory of an Allied Powers, and in the case of juridical entities of, and persons domiciled in, any state or province of an Allied Power having a federal government, by reference to the treatment accorded to Japan in such territory, state or province.

(d) In the application of this Article, a discriminatory measure shall not be considered to derogate from the grant of national or most-favoured-nation treatment, as the case may be, if such measure is based on an exception customarily provided for in the commercial treaties of the party

applying it, or on the need to safeguard that party's external financial position or balance of payments (except in respect to shipping and navigation), or on the need to maintain its essential security interests, and provided such measure is proportionate to the circumstances and not applied in an arbitrary or unreasonable manner.

(e) Japan's obligations under paragraph (b) of this Article shall not be affected by the exercise of any Allied rights under Article 14 of the present Treaty; nor shall the provisions of that paragraph be understood as limiting the undertakings assumed by Japan by virtue of Article 15 of the Treaty.

Article 13

(a) Japan will enter into negotiations with any of the Allied Powers, promptly upon the request of such Power or Powers, for the conclusion of bilateral or multilateral agreements relating to international civil air transport.

(b) Pending the conclusion of such agreement or agreements with an Allied Power, Japan will, during a period of four years, extend to such Power treatment not less favorable with respect to air-traffic rights and privileges than those exercised by any such Powers at the time of coming into force of the present Treaty, and will accord complete equality of opportunity in respect to the operation and development of air services.

(c) Pending its becoming a party to the Convention on International Civil Aviation in accordance with Article 93 thereof, Japan will give effect to the provisions of that Convention applicable to the international navigation of aircraft, and give effect to the standards, practices and procedures adopted as annexes to the Convention in accordance with the terms of the Convention.

^{†1} 「other」は7月12日の公表までに、「their」に修正された。

CHAPTER V
CLAIMS AND PROPERTY

Article 14

(a) It is recognized that, although Japan should in principle pay reparation for the damage and suffering caused by it during the war, nevertheless Japan lacks the capacity, if it is to maintain a viable economy, to make adequate reparation to the Allied Powers and at the same time meet its other obligations.

However,

1. Japan will promptly enter into negotiations with Allied Powers so desiring, whose present territories were occupied by Japanese forces and damaged by Japan, with a view to assisting to compensate those countries for the cost of repairing the damage done, by making available the skills and industry of the Japanese people in manufacturing, salvaging and other services to be rendered to the Allied Powers in question. Such arrangements shall avoid the imposition of additional liabilities on other Allied Powers, and, where the manufacturing of raw materials is called for, they shall be supplied by the Allied Powers in question, so as not to throw any foreign exchange burden upon Japan.

2. ^{(1) *} Each of the Allied Powers shall have the right to seize, retain, liquidate or otherwise dispose of all property, rights and interests of

(a) Japan and of Japanese nationals

(b) persons acting for or on behalf of Japan or Japanese nationals, and

(c) entities owned or controlled by Japan or Japanese nationals which on the coming into force of the present Treaty were subject to its jurisdiction, except:

- (i) property of Japanese nationals who during the war resided with the permission of the Government concerned in the territory of one of the Allied Powers, other than territory occupied by Japan, except property subjected during that period to measures not generally applied by the Government of the territory where the property was situated to the property of other Japanese nationals resident in such territory;
- (ii) all real property, furniture and fixtures owned by the Government of Japan and used for diplomatic or consular purposes, and all personal furniture and furnishings and other private property not of an investment nature which was normally necessary for the carrying out of diplomatic and consular functions, owned by Japanese diplomatic and consular personnel;
- (iii) property belonging to religious bodies or private charitable institutions and used exclusively for religious or charitable purposes;
- (iv) property rights arising after the resumption of trade and financial relations between the country concerned and Japan before the coming into force of the present Treaty, except in the case of any rights resulting from transactions contrary to the laws of the Allied Power concerned;
- (v) obligations of Japan or Japanese nationals, any right, title or interest in tangible property located in Japan, interests in enterprises organized under the laws of Japan, or any paper evidence thereof; provided that this exception shall only apply to obligations of Japan and its nationals expressed in

Japanese currency.

(II) Property referred to in exceptions (i) to (v) above shall be returned subject to reasonable expenses for its preservation and administration. If any such property has been liquidated the proceeds shall be returned instead.

(III) The right to seize, retain, liquidate or otherwise dispose of Japanese property referred to above shall be exercised in accordance with the laws of the Allied Power concerned, and the Japanese owner shall have only such rights as may be given him by those laws.

(IV) The Allied Powers agree to deal with Japanese trademarks and literary and artistic property rights on a basis as favorable to Japan as circumstances ruling in each country will permit.

(b) Except as otherwise provided in the ^(present n.)present Treaty, the Allied Powers waive all reparations claims of the Allied Powers, other claims of the Allied Powers and their nationals arising out of any actions taken by Japan and its nationals in the course of the prosecution of the war, and claims of the Allied Powers for direct military costs of occupation.

Article 15

(a) Upon application made within nine months of the coming into force of the present Treaty Japan will, within six months of the date of such application, return the property, tangible and intangible, and all rights or interests of any kind in Japan of each Allied Power and its nationals which was within Japan at any time between December 7, 1941, and September 2, 1945, unless the owner has freely disposed thereof without duress or fraud. Such property shall be returned free of all encumbrances and charges to which it may have become subject because of the war, and without any charges for its return. Property whose return is not applied for by the owner within the prescribed period may be disposed of by the Japanese

Government as it may determine. In cases where such property was within Japan on December 7, 1941, and cannot be returned, or has suffered injury or damage, compensation will be made in accordance with Law No. enacted by the Japanese Diet on 1951.

(b) With respect to industrial property rights impaired during the war, Japan will continue to accord to the Allied Powers and their nationals benefits no less than those heretofore accorded by Cabinet Orders No. 309 effective September 1, 1949, No. 12 effective January 28, 1950, and No. 9 effective February 1, 1950, all as now amended, provided such nationals have applied for such benefits within the time limits prescribed therein.

(c) (i) Japan acknowledges that the literary and artistic property rights which existed in Japan on December 6, 1941, in respect to the published and unpublished works of the Allied Powers and their nationals have continued in force since that date, and recognizes those rights which have arisen, or but for the war would have arisen, in Japan since that date, by the operation of any conventions and agreements to which Japan was a party on that date, irrespective of whether or not such conventions or agreements were abrogated or suspended upon or since the outbreak of war by the domestic law of Japan or of the Allied Power concerned.

(ii) Without the need for application by the proprietor of the right and without the payment of any fee or compliance with any other formality, the period from December 7, 1941, until the coming into force of the present Treaty, shall be excluded from the running of the normal term of such rights; and such period, with an additional period of 6 months, shall be excluded from the time within which a literary work must be translated into Japanese in order to obtain translating rights in Japan.

Article 16

As an expression of its desire to indemnify those members of the armed

forces of the Allied Powers who suffered undue hardships while prisoners of war of Japan, Japan will transfer its assets and those of its nationals in countries which were neutral during the war, or which were at war with any of the Allied Powers, or the equivalent of such assets, to the International Committee of the Red Cross which shall liquidate such assets and distribute the resultant fund for the benefit of former prisoners of war and their families on such basis as it may determine to be equitable. The categories of assets described in Article 14 (a) 2 (i) ^{(ii) ㏽} through (v) of the present Treaty shall be excepted from transfer. It is equally understood that the transfer provision of this Article has no application to the 19,770 shares in the Bank for International Settlements presently owned by Japanese financial institutions.

Article 17

(a) Upon the request of any of the Allied Powers, the Japanese Government shall review and revise in conformity with international law any decision or order of the Japanese Prize Courts in cases involving ownership rights of nationals of that Allied Power and shall supply copies of all documents comprising the records of these cases, including the decisions taken and orders issued. In any case in which such review or revision shows that restoration is due, the provisions of Article 15 shall apply to the property concerned.

(b) The Japanese Government shall take the necessary measures to enable nationals of any of the Allied Powers at any time within one year from the coming into force of the present Treaty to submit to the appropriate Japanese authorities for review any judgment given by a Japanese court between December 7, 1941, and the coming into force of the present Treaty in any proceedings in which any such national was unable to make adequate presentation of his case either as plaintiff or defendant. The

Japanese Government shall provide that, where the national has suffered injury by reason of any such judgment, he shall be restored in the position in which he was before the judgment was given or shall be afforded such relief as may be just and equitable in the circumstances.

Article 18

(a) It is recognized that the intervention of the state of war has not affected the obligation to pay pecuniary debts arising out of obligations and contracts (including those in respect of bonds) which existed and rights which were acquired before the existence of a state of war, and which are due by the Government or nationals of Japan to the Government or nationals of one of the Allied Powers, or are due by the Government or nationals of one of the Allied Powers to the Government or nationals of Japan. The intervention of a state of war shall equally not be regarded as affecting the obligation to consider on their merits claims for loss or damage to property or for personal injury or death which arose before the existence of a state of war, and which may be presented or re-presented by the Government of one of the Allied Powers to the Government of Japan, or by the Government of Japan to any of the Governments of the Allied Powers. The provisions of this paragraph are without prejudice to the rights conferred by Article 14.

(b) Japan affirms its liability for the prewar external debt of the Japanese State and for debts of corporate bodies subsequently declared to be liabilities of the Japanese State, and expresses its intention to enter on negotiations at an early date with its creditors with respect to the resumption of payments on those debts; will facilitate negotiations in respect to private prewar claims and obligations; and will facilitate the transfer of sums accordingly.

Article 19

(a) Japan waives all claims of Japan and its nationals against the Allied Powers and their nationals arising out of the war or out of actions taken because of the existence of a state of war, and waives all claims arising from the presence, operations or actions of forces or authorities of any of the Allied Powers in Japanese territory prior to the coming into force of the present Treaty.

(b) The foregoing waiver includes any claims arising out of actions taken by any of the Allied Powers with respect to Japanese ships between September 1, 1939, and the coming into force of the present Treaty, as well as any claims and debts arising in respect to Japanese prisoners of war and civilian internees in the hands of the Allied Powers.

(c) Subject to reciprocal renunciation, the Japanese Government also renounces all claims (including debts) against Germany and German nationals on behalf of the Japanese Government and Japanese nationals, including intergovernmental claims and claims for loss or damage sustained during the war, but excepting (a) claims in respect of contracts entered into and rights acquired before September 1, 1939, and (b) claims arising out of trade and financial relations between Japan and Germany after September 2, 1945.

Article 20

Japan will take all necessary measures to ensure such disposition of German assets in Japan as has been or may be determined by those powers entitled under the Protocol of the proceedings of the Berlin Conference of 1945 to dispose of those assets, and pending the final disposition of such assets will be responsible for the conservation and administration thereof.

Article 21

Notwithstanding the provisions of Article 25 of the present Treaty,

China shall be entitled to the benefits of Articles 10 and 14 (a) 2; and Korea to the benefits of Articles 2, 9 and 12 of the present Treaty.

CHAPTER VI

SETTLEMENT OF DISPUTES

Article 22

If in the opinion of any Party to the present Treaty there has arisen a dispute concerning the interpretation or execution of the Treaty, which is not settled by other agreed means, the dispute shall, at the request of any party thereto, be referred for decision to the International Court of Justice. Japan and those Allied Powers which are not already parties to the Statute of the International Court of Justice will deposit with the Registrar of the Court, at the time of their respective ratifications of the present Treaty, and in conformity with the resolution of the United Nations Security Council, dated October 15, 1946, a general declaration accepting the jurisdiction, without special agreement, of the Court generally in respect to all disputes of the character referred to in this Article.

CHAPTER VII

FINAL CLAUSES

Article 23

(a) The present Treaty shall be ratified by the States which sign it, including Japan, and will come into force for all the States which have then ratified it, when instruments of ratification have been deposited by Japan and by a majority, including the United States of America as the principal occupying Power, of the following States, (here would appear the names of such of the following States as are signatories to the present Treaty) namely Australia, Burma, Canada, Ceylon, France, India, Indonesia, the Netherlands, New Zealand, Pakistan, the Philippines, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the Union of Soviet Socialist

Republics, and the United States of America. It shall come into force for each State which subsequently ratifies it, on the date of the deposit of its instrument of ratification.

(b) If the Treaty has not come into force within nine months after the date of the deposit of Japan's ratification, any State which has ratified it may bring the Treaty into force between itself and Japan by a notification to that effect given to the Governments of Japan and of the United States of America not later than three years after the date of deposit of Japan's ratification.

Article 24

All instruments of ratification shall be deposited with the Government of the United States of America which will notify all the signatory States of such deposit and of any notifications made under paragraph (b) of Article 23 of the present Treaty.

Article 25

For the purposes of the present Treaty the Allied Powers shall be the States at war with Japan which have signed and ratified it. Subject to the provisions of Article 21, the present Treaty shall not confer any rights, titles or benefits on any State which is not an Allied Power as herein defined; nor shall any right, title or interest of Japan be deemed to be diminished or prejudiced by any provision of the Treaty in favour of a State which is not an Allied Power as so defined.

Article 26

Japan will be prepared to conclude with any State which signed or adhered to the United Nations Declaration of January 1, 1942, and which is at war with Japan, which is not a signatory of the present Treaty, a bilateral Treaty of Peace on the same or substantially the same terms as are provided for in the present Treaty, but this obligation on the part of Japan will expire

three years after the coming into force of the present Treaty. Should Japan make a peace settlement or war claims settlement with any State granting that State greater advantages than those provided by the present Treaty, those same advantages shall be extended to the parties to the present Treaty.

Article 27

The present Treaty shall be deposited in the archives of the Government of the United States of America which shall furnish each signatory State with a certified copy thereof and notify each such State of the date of the coming into force of the Treaty under paragraph (a) of Article 23 of the present Treaty.

IN FAITH WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries have signed the present Treaty.

Done at _____ this _____ day of _____ 1951, in the English, French, Russian and Spanish languages, all being equally authentic, and in the Japanese language.

DECLARATION

With respect to the Treaty of Peace signed this day, the Government of Japan makes the following Declaration:

1. Except as otherwise provided in the said Treaty of Peace, Japan recognizes the full force of all presently effective multilateral international instruments to which Japan was a party on September 1, 1939, and declares that it will, on the coming into force of the said Treaty, resume all its rights and obligations under those instruments. Where, however, participation in any instrument involves membership in an international organization of which Japan ceased to be a member on or after September 1, 1939, the provisions of the present paragraph shall be dependent on Japan's readmission to membership in the organization concerned.

2. It is the intention of the Japanese Government formally to accede to the following international instruments within six months of the coming into force of the Treaty of Peace:

- (1) Protocol opened for signature at Lake Success on December 11, 1946 amending the agreements, conventions, and protocols on narcotic drugs of January 23, 1912, February 11, 1925, February 19, 1925, July 13, 1931, November 27, 1931, and June 26, 1936;
- (2) Protocol opened for signature at Paris on November 19, 1948 bringing under international control drugs outside the scope of the convention of July 13, 1931 for limiting the manufacture and regulating the distribution of narcotic drugs, as amended by the protocol signed at Lake Success on December 11, 1946;
- (3) International Convention on the Execution of Foreign Arbitral Awards signed at Geneva on September 26, 1927.
- (4) International Convention relating to Economic Statistics with Protocol signed at Geneva on December 14, 1928 and Protocol amending the International Convention of 1928 relating to Economic Statistics signed at Paris on December 9, 1948.
- (5) International Convention relating to the simplification of Customs Formalities, with Protocol of signature, signed at Geneva on November 3, 1923.
- (6) Agreement for the prevention of false indications of origin of goods signed at London on June 2, 1934;
- (7) Convention for the unification of certain rules relating to international transportation by air, and additional protocol, signed at Warsaw on October 12, 1929;
- (8) Convention on safety of life at sea opened for signature at London^{(on 27) (10 #)} June 19, 1948;

- (9) Geneva conventions of August 12, 1949 for the protection of war victims.

3. It is equally the intention of the Japanese Government, within six months of the coming into force of the Treaty of Peace, to apply for Japan's admission to participation in the (A) Convention on International Civil Aviation opened for signature at Chicago on the 7th December, 1944, and as soon as Japan is itself a party to that Convention, to accept the International Air Services Transit Agreement also opened for signature at Chicago on 7th December, 1944, and (B) the Convention of the World Meteorological Organization signed at Washington under date of October 11, 1947.

DECLARATION

With respect to the Treaty of Peace signed this day, the Government of Japan makes the following Declaration:

Japan will recognize any Commission, Delegation or other Organization authorized by any of the Allied and Associated Powers to identify, list, maintain or regulate its war graves, cemeteries and memorials in Japanese territory; will facilitate the work of such Organizations, and will, in respect of the above mentioned war graves, cemeteries and memorials, enter into negotiations for the conclusion of such agreements as may prove necessary with the Allied or Associated Power concerned, or with any Commission, Delegation or other Organization authorized by it.

平和条約案および宣言案の交付に関する連合国宛米国覚書

SECRET

MEMORANDUM

The enclosed draft of the Peace Treaty with Japan and of two declarations by Japan has been prepared by the United States Government and His Majesty's Government in the United Kingdom on the basis of 1) a United States draft Treaty, circulated the latter part of March to the governments of the countries most closely concerned with the war against Japan; 2) an independently prepared United Kingdom draft circulated at about the same time to the British Commonwealth Nations, and 3) comments and observations received from the governments concerned in relation to the two preceding drafts.

It is believed that the enclosed draft embodies terms upon which it is generally acceptable to the Allied Powers to make peace with Japan.

In the event that the government addressed may have any further observations to make on the enclosed draft, it is requested that they be forwarded to the United States Government as soon as possible, having in mind that it is proposed on or about July 20, 1951 formally to circulate the draft, with any amendments which may result from the observations now requested, under the joint sponsorship of the Government of the United States and of His Majesty's Government in the United Kingdom to the governments of all countries at war with Japan, except where special

circumstances exist, with a request for any comments they may have and an invitation to a conference for final consideration and signature of the Peace Treaty, which it is hoped can be held at _____ on or about September 3, 1951. The draft is to be circulated informally to Allied Nations less closely concerned with the war against Japan on July 9, 1951.

It is proposed to release the draft Treaty and Declarations for publication on July 12, 1951. In the meantime it is requested that the draft's secret classification be strictly observed.

(和訳文)

覚 書

添付した対日平和条約及び日本国による二箇の宣言の草案は、合衆国政府及び連合王国の陛下の政府が、(1)日本国に対する戦争にもつとも密接な関係を持った諸国の政府に対して三月の後半に回付した合衆国の条約草案、(2)これと独立に起草されてほぼ同じ時期に英連邦諸国に回付した連合王国の草案並びに(3)前記の二草案に関して関係諸政府から受領した所見及び意見に基いて起草された。

添付した草案は、日本国との平和を達成するのに連合国にとってひろく受諾しうる条件を具体的に現わしたものであると信じられる。

回付を受けた政府が、添付された草案に対してさらに意見をもつことがある場合には、千九百五十一年七月二十日又はその頃に合衆国政府及び連合王国の陛下の政府の共同の発起の下に、特別の事情が存在する場合を除き、日本国と戦争状態にあるすべての国の政府に、ここで要請した意見から生ずる修正を加えた草案を、これら諸国の有することある所見の提出要請並びに千九百五十一年九月三日又はその頃に _____ において開催しうるよう希望される平和条約の最終的審議及び調印のための会議への招請とともに、正式に回付する予定であることを念頭におかれて、できる限りすみやかにそ

^{†1} 同日夜、シーボルト大使より参考として西村局長が受領。

これらの意見を合衆国政府に提出されるよう要請する。草案は、日本国に対する戦争に、関係した度合がより密接でない連合国に千九百五十一年七月九日に非公式に回付されることになる。

條約草案及び宣言は、千九百五十一年七月十二日に公表される予定になっている。それまでの間、草案の秘密扱いを嚴重に守られたい。



114 昭和 26 年 7 月 12 日^{†1}

平和条約案に対するわが方意見

CONFIDENTIAL

Observations on the Draft of the Peace Treaty

July 12, 1951

1. Article 3

Your attention is requested to (a) of our Observations dated 4 April, 1951. While “the Nansei Islands” includes all islands south of 29° north latitude, “the Ryukyu Islands” do not.

2. Article 4

The first sentence of paragraph A would seem properly to read as stated in the Observations dated July 2, 1951, since “..... ^(property n)propery of such authorities and residents against Japan and its nationals” would make no sense.

3. Article 14

The proviso of (a) 2 (1) ^{(1) n}v (“provided that this exception shall only apply to obligations of Japan and its nationals expressed in Japanese

currency”) seems to refer only to the first part of this paragraph (“obligations of Japan or Japanese nationals”). If so, the proviso might better be placed immediately after the words to which it refers.

4. Article 15

It is suggested that in the last part of paragraph A, “In cases where such property was within Japan on December 7, 1941, and cannot be returned, or has suffered injury or damage, compensation will be made in accordance with Law No.”, the words “as a result of the war” be inserted after “damage”. These words are found in the corresponding sentence of Article 78, 4 (a), of the Italian peace treaty, and the wording will also conform to the provisions of the draft Compensation Law.

5. Article 16

In the first sentence, there is a passage, “.....Japan will transfer its assets and those of its nationals in countries which were neutral during the war, or which were at war with any of the Allied Powers, or the equivalent of such assets,”. The insertion herein of the words “or the equivalent of such assets” is construed to mean that, in lieu of the transfer of those assets of Japan and its nationals which now exist, the equivalent thereof may be transferred if the Government so desires. It is not considered to mean that if the assets which were owned previously by Japan and its nationals in such countries are impossible of transfer in their status quo ante for certain cause (subsequent decrease in value, use in Japan’s interest, etc.), Japan should transfer the equivalent thereof. It is suggested the word “existent” be inserted between “its” and “assets”.

6. Article 17

The requirements of the first sentence have mostly been put into practice during the Occupation, as stated in the Observations dated July 2, 1951. Its purport will become more clear if the defining term “if it has not

^{†1} 同日午後 4 時、西村局長よりフィン (Richard B. Finn) 書記官へ交付。

done so” is added.

7. Article 21

This Article entitles China to the benefits of Article 14 (A) 2. It may be pointed out that the benefits are counterpoised by the waiver of claims by the Allied Powers under paragraph (B) of the same Article. Korea is entitled to the benefits of Articles 9 and 12. Article 9 envisages the desire of the Allied Powers to conclude an agreement. Article 12 envisages the Allied Powers themselves according Japan most-favored-nation treatment or national treatment. In other words, these provisions envisage the existence of a counterpart on the part of the Allied Powers. The Government believes that such will be the case with China and Korea. Therefore, with regard to Article 14, it is believed more advisable either to include (B) in referring to this article or to drop Article 14, (A) (2). The phraseology of Article 21 seems to leave room for misunderstanding.

8. Declaration concerning International Instruments

Regarding 1:

- a. It is contemplated therein that Japan declares that she recognizes the full force of all presently effective multilateral international instruments to which she was a party on September 1, 1939. The Japanese Government believes that such declaration should be confined to the multilateral international instruments of non-political character. Otherwise such treaties as the Nine Power Pact and the Four Power Pact of 1922 would be recognized as in full effect, which would be contrary to the actual situation.
- b. With regard to participation in certain international instruments, there is a passage to the effect that if such participation involves membership in an international organization, the provisions of the present paragraph shall take effect upon Japan's readmission to membership in the organization concerned. So far as the Japanese Government is aware, there is no

international organization of which Japan was a member as of September 1, 1939 and has ceased to be a member thereafter. Accordingly, the sentence beginning with “Where, however,” might be deleted.

Regarding 2:

The Government is entirely willing to accede to all of the international instruments herein mentioned. However, some of them are voluminous (e.g. International Convention relating to Economic Statistics with Protocols, Convention on safety of life at sea, Conventions for the protection of war victims). Some require domestic legislation or its amendment in advance (e.g. International convention relating to the simplification of customs formalities, Convention on safety of life at sea, Conventions for the protection of war victims). Therefore, it is actually impossible to complete the procedure of accession to all of these instruments within six months of the coming into force of the treaty of peace. It is hoped that the term will be defined as “within the shortest practicable period”.

Regarding 3:

The Government will willingly participate in the international organizations mentioned therein. It is hoped, however, that the term will be defined as “within the shortest practicable period”, for the same reason as mentioned in reference to 2 above.

9. Declaration concerning War Graves

- a. This Declaration concerns a matter of humanity, which requires no discriminatory treatment as between the victor and the vanquished. It is hoped that the feelings of the Japanese people will be taken into consideration. It would be appreciated if the declaration could be made jointly, by adding that the Allied Powers also intend to treat in a proper manner the graves and cemeteries of Japanese war dead in their territory, or at least if a passage which may read “The Japanese Government expects

that the Allied Powers will treat in a proper manner the graves and cemeteries of Japanese war dead in their territory” could be added in this paragraph.

b. The words “Allied and Associated Powers” and “Allied or Associated Power” used in the declaration should be “Allied Powers” or “Allied Power”.

(和文原案)

極秘

平和條約案に対するオブザーヴェーション

(一九五一年七月、一一、作成)

一、第四條

(a)項の第一文章は、一九五一年七月二日付オブザーヴェーションで述べたように読むべきものと思う。けだし「日本国若しくはその国民^{アゲンスト}に対する右の当局及び住民の財産」は、意味をなさないからである。

二、第十五條

(a)の末段の

“In cases where such property was within Japan ^(on 7) in December 7, 1941, and cannot be returned, or has suffered injury or damage, compensation will be made in accordance with Law No.”

の damage の後に、as a result of the war を入れるようサゼストする。イタリア平和條約第七十八條四(a)の当該文章にもこれらの文字があり、又、「補償法」の内容と合致させるためである。

三、第十六條

第一文章に、“..... Japan will transfer its assets and those of its nationals in countries which were neutral during the war, or which were at war with any of the Allied Powers, or the equivalent of such assets, ^(or 7)” とある。ここに「of the equivalent of such assets」が挿入されてい

るのは、政府が希望するならば、現存する日本国及び日本国民の「資産」の引渡に代えてその「対価物」を引渡してもよいとの意味と解する。このような国に存在していた日本の資産及び国民の資産が、何らかの理由（減損、日本のための使用など）で引渡が不可能となつているとき、日本から、新たに、その「equivalent」を引渡すべきことを意味するのではないと考える。後者の意味とすれば、政府の極めて困難とするところである。

四、第十七條

この項の第一文章で要求されていることは、一九五一年七月二日付のオブザーヴェーションで述べたとおり、占領下において大部分実行済みである。「まだそうしていない限り」という限定の語を挿入された方がはつきりすると思う。

五、第二十一條

中国は、第十四條(a)(2)の利益を受ける資格を有するとあるが、この利益は、同條(b)の連合国による請求権の放棄と対応するものであることを忘れてはならない。韓国は、第九條及び第十二條の利益を受ける資格を有するとあるが、第九條は、連合国において協定締結を希望することを予想しておる。第十二條は、連合国自らが日本に最恵国待遇ないし内国民待遇を與える場合を予想している。いいかえれば、これらの條項は、連合国側におけるカウンターパートの存在を予想する。政府は、中国及び韓国についても同様であると思う。だから、第十四條については(b)にも言及するかあるいは第十四條(a)(2)をドロップした方がいいと考える。第二十一條の文言は、誤解を招く余地があると思う。

六、國際條約に関する宣言

1、について

a、日本国は千九百三十九年九月一日現在日本が加盟していた一切の現存の多数国間國際文書が完全に有効であることを承認するよう宣言することが考慮されておる。日本政府の見解によれば、この宣言は、「非政治的性質の」多数国間國際文書に限定されるべきである。しか

らざれば、一九二二年の九国條約や四国條約のごときまで完全に有効とみとめられることとなり、現実にはそぐわないからである。

b、ある文書に対する参加について、日本国が一九三九年九月一日以後加盟国でなくなった国際機関の加盟国であることが要件となっている場合には、本項の規定は、日本国の当該機関への再加盟をまつて発効するとの文句がある。日本政府の関知する限りにおいて、一九三九年九月一日現在加盟していた国際機関で同日以後日本国が加盟国でなくなったものはない。「しかし」以下の條項はなくてよいと考える。

2、について

政府は、本項に掲げられたすべての国際文書に欣然加入する用意がある。しかし、これら文書のうちには著しく膨大なものがあり（たとえば、経済統計に関する国際條約及び諸議定書、海上における人命の安全のための條約、戦争犠牲者の保護のための條約）、あるいは、事前に国内立法又はその修正を必要とするもの（たとえば、税関手続の簡捷に関する国際條約、海上における人命の安全のための條約、戦争犠牲者の保護のための條約等）がある。従つて、平和條約の実施後六箇月以内にこれら文書のすべてにつき加入手続を了することは事実上不可能である。「実行可能な最短期間に」というようにされることを希望する。

3、について

政府は、本項に掲げられた国際機関に欣然加入する用意がある。しかし、2、について述べたと同様の事由から、「実行可能な最短期間に」とされることを希望する。

七、戦争墳墓に関する宣言

a、本項は、人道に関するものであつて、戦勝国と、戦敗国とによつて取扱振を異にする要のない事項である。また、日本人の国民感情をも考慮にいれられるよう希望する。従つて、「連合国においてもその領域内に所在する日本人戦死者の墳墓及び墓地を適当に取扱う意向のある」趣旨を加えて共同の宣言とするか、少くとも、「日本政府は連合国政府がそ

の領域内に所在する日本人戦死者の墳墓及び墓地を適当に取扱われることを期待する」趣旨の文句を末尾に付加することに同意されたい。

b、この宣言に用いられている“**Allied and Associated Power**”^(Powers ㌵)及び“**Allied or Associated Power**”という語は、本條約の用語と統一するため“**Allied Power**”とすべきである。

~~~~~

115 昭和 26 年 7 月 13 日<sup>†1</sup>

## 吉田総理内奏資料

極秘

### 平和問題に関する総理の内奏資料

一九五一、七、一三

一、六月四日ないし十四日のロンドン米英会談によりまして米英合作の條約案ができ上りました。同会議に参列したアリソン公使は、ダレス特使と離れて、ひとり東京に参り、会談の経過と米英案の大様について報告してくれました。

アリソン公使は、六月二十四日に着京し七月三日に帰米の途につきました。滞京中、同公使は、新しく條約案にとりいれられたもの又は米案にあった條文で大きな修正をうけたものなどあわせて十五箇條のテキストを交付しました。

二、アリソン公使によりますと、米英案は、米案を本体として、それに英案を加味したものであるとのことであります。

英案にありました日本の戦争責任や、好ましくない政治団体や、連合国と協力した日本人の保護など好ましくない條文は落ちました。

英国は、通商問題に強い関心を示し、米国も少し譲歩せざるを得なかつ

<sup>†1</sup> 同日午前、宮中にて内奏。

たとのことであります。(たとえば、平和條約後の日本と連合国との通商關係を最惠国待遇ないし内国民待遇の基礎におくための條項(第十二條)を英案は無期限とし米案は三年としていたのが、四年に妥結しております。コンゴ—盆地條約による無差別待遇をうける権利も放棄することになりました。)

英国は、日本の金塊を分配しようとの主張を撤回しました。しかし戦争中に虐待をうけた捕虜に対して賠償をしなければならぬとの主張は頑強で、中立国と旧敵国(ドイツなど)にある日本の公私の財産を日本の方で赤十字國際委員会に引渡し、同委員会が虐待をうけた連合国捕虜に分配することに妥協しました。これらの財産は四千万ドルと見積っている。ぜひともこの妥協案を納得してくれといておりました。

英国は、日本の再軍備について制限を設けることを主張したそうで、これには、米国もびつくりしたそうであります。結局は、撤回して、條約には何も制限はついておりません。

英国は漁業にも深い関心を示したそうであります。米国の方で、二月にわたくしからダレス特使に送った手紙がありますので、それで、英国は懸念の要のないことを説いた結果、同様な一般的な声明を日本政府が改めて出すことにして、條約には制限規定をおかないことになったそうであります。漁業問題に対する政府声明は、今日の閣議で了解を得ました上、発表することになっております。

英国は、日本の造船力にも強い関心を示したそうであります。條約には制限の規定をおかないで、條約の外において日本の自発的な措置で処理することに話合ったとのことであります。その結果、日本で自発的な措置を考えてくれということになり、政府の回答を求められました。政府から、日本の造船業の現在の能力(約六十六万トン)と現在の造船計画の現状(現在五十四万トン建造中。将来毎年四〇ないし五〇万トン建造の予定)からみて、英国の恐れるような過剰能力はない、又、日本で過度な造船計画をたてていないことを解明した資料を提出しました。その結果、アリソン公使は、よく現状を理解して、この政府の説明で英国を説得できるだろ

うといておりました。

三、アリソン公使から受けとりました條文につきましては、事務当局に研究させて、要請すべきことは書き物にして差し出さしておきました。先方は、虚心坦懐<sup>(備わ)</sup>に聞いてくれ、直ちに受諾して條文を書き改めてくれたものもあります。

平和條約の條文に対する外、(イ)信託統治地域の住民について日本人として取扱つてゆきたいとの要請や(ロ)未帰還邦人の帰還促進について條約調印式で宣言することを考えてもらいたいとの要請や、(ハ)占領軍が使用している施設はなるべく返還するよう考慮されたいとの希望なども書き物として差し出しておきました。

四、アリソン公使帰米後も、ワシントンから直接来ました専門家は、東京に残つて特殊問題(連合国財産補償法)について相談しておりましたが、それも大体まとまりまして、七月七日に帰米の途につきました。

五、アリソン公使は、米英條約案は、十二日頃公表されるだろうともらしておりましたが、七月七日(先週の土曜日)の夜シーボルト大使から急に條約案を政府に交付する旨の連絡がありまして、同夜十時に草案の交付をうけました。

その際参考としてもらいました連合国政府あての覚書によりますと、條約案は十二日に公表の予定であること、二十日頃までに意見を回示してほしいこと、これらの意見を考慮して更に條約案を作成して回付すること、調印のための會議を九月三日に招集する意向であることなどが明らかにされております。

六、條約案は、七章二十七條からなっております。日本政府の宣言案がふたつ附属しております。

條約案の内容は、この春差し上げました米国案と骨子は變つておりません。上述しましたように英国案が加味されまして、米案の倍に近い長さとなり、規定の内容が技術的に詳細に且つしつかりしたものになっております。

今までの條約案とくらべて違っているところは、

(イ) 賠償支拂能力がない原則を承認すると同時に日本軍が占領した国々に

ついて製造、沈船引上、役務などについての日本人の技術と勤労とを提供することによりまして、損害修理費をこれらの国々に補償する一助と  
するため交渉をすることとしています。

(ロ) 割譲地域にある財産や債権についてこれらの地域を統治している政府  
と日本との間で別個に協定して解決することにしております。

(ハ) (前に述べましたように) 在中立国資産と在旧敵国資産を国際赤十字  
委員会に引き渡すことになっております。

などであります。このうち、(イ)と(ロ)とは、米国の外交上の支持がない限り  
円満に実施することはむずかしいと思います。そのことを率直に申して、  
米国の支援を要請しておきました。先方は、肯いておりました。

中国代表問題につきましては、第二十六條に規定があります。日本は、  
平和條約実施後三年間は、一九四二年一月一日の連合国共同宣言に署名又  
は加入した国で日本と戦争状態にある国（中国もその一つであります。）  
とこの平和條約と同じ内容の平和條約を締結する用意あるべきものとす  
とあります。いいかえれば、連合国から要求があると、これと同じ内容の平  
和條約を結ばねばならないのであります。條約は、連合国のどの政府とは  
いつておりませんので、中国の国府政府と北京政府とのどちらから申出が  
あつたら平和條約を結ぶかは、日本政府が決定しなければならぬことにな  
ります。この日本政府がふたつの政府のうちの選択をするというところで、  
米英は妥協したのでありましよう。中国との平和條約締結問題は、講和後  
の重大問題のひとつと思います。

平和條約は、日本の批准書寄託とオーストラリア、ビルマ、カナダ、セ  
イロン、フランス、インド、インドネシア、オランダ、ニュージーランド、  
パキスタン、フィリピン、英、ソ連、米の十四国（中国がありません。）  
のうちこの條約に署名したものの過半数（但し米国を含まなければなりま  
せん。）の批准書が寄託されたとき実施されます。

日本の批准書が寄託されてから九箇月経過しましてなお効力が発生しな  
いときは、批准書を寄託した連合国は、日本と米国とに通告することによ

りまして、自国との間にこの條約を実施することができることになってお  
ります。

また、この條約は、英、仏、露、西文と同時に日本文でも作成されるこ  
とになっております。愉快に思います。

七、附屬の宣言案は、日本政府の自発的の宣言であります。

ひとつは、(イ)平和條約実施と同時に戦前日本が加入していた国際條約の  
完全な効力を承認することと、(ロ)数多の国際條約でまだ日本が参加してい  
ないものについて平和條約実施後六箇月内に加入すること、(ハ)特定の国際  
機関に條約実施後六箇月内に加入すべきことを明らかにしたものでありま  
す。六箇月のうちにこれら全部に加入の手続をとることは事務的には仲々  
の負担だと思われますが主義上は、結構なことでもあります。

いまひとつは、戦死者の墓地について連合国がとる措置に協力し、又は  
協定をすることを明らかにしたものであります。

八、日米安全保障協定につきまして、六月二十八日アリソン公使から、新案  
文が交付されました。これは、本年二月に一応話し合いました案文に対しま  
して、その日本政府から提出しました意見を考慮にいれまして修正したも  
のであります。本春以前に差し上げたものと違うところは、表題が簡単に  
「アメリカ合衆国日本国間安全保障協定」となり本文第一項で「米国軍隊  
は日本の国内事項に干渉してはならない」という字句は当然のことであり、  
それがあるためかえって感触が面白くないので、これを削除したことなど  
であります。

政府は、これに同意しますと同時に「批准條項を規定すべきものと思う」  
ことなどを書面で申し入れておきました。

九、別に、平和條約とは別に、英国政府の希望がありまして、契約や時効や  
流通証券や保険契約につきまして戦前存在した法律関係を戦後いかに調整  
するか技術問題に関する準則を定める議定書を締結することになってお  
ります。七月三日アリソン公使とクラットン代理大使から案文が交付され  
ました。研究しました結果数点について日本の希望を申しでて、目下英国

政府で考慮中であります。平和條約案と同時にこの議定書案も公表される予定であります。相当長い文書であります。内容は、純粹に法律的なものであります。クラットン代理大使は、英国の外、フランス、オランダ、ノールウェーなどが参加するだろうといておりました。平和條約調印と同時に調印されることになっております。

一〇、申し添えますが、公表になりました平和條約案につきましても、事務局をして慎重に研究さして、日本政府として要請しておくべきことは書面にまとめて出さすことにしました。十二日に書面としてシーボルト大使に伝達させておきました。



116 昭和 26 年 7 月 (20) 日

### 平和条約 7 月 3 日付案と 7 月 20 日受領案<sup>†1</sup>の比較

| July 3, 1951<br><u>DRAFT JAPANESE PEACE TREATY</u>                                                                                                                                                           | July 20, 1951<br><u>DRAFT TREATY OF PEACE WITH JAPAN</u>                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <u>PREAMBLE</u>                                                                                                                                                                                              | <u>PREAMBLE</u>                                                                                                                                                                                              |
| Whereas the Allied Powers and Japan are resolved that henceforth their relations shall be those of nations which, as sovereign equals, cooperate in friendly association to promote their common welfare and | Whereas the Allied Powers and Japan are resolved that henceforth their relations shall be those of nations which, as sovereign equals, cooperate in friendly association to promote their common welfare and |

<sup>†1</sup> 20 日午後 6 時、シーボルト大使より受領した正式招請状に添付された同日付平和条約案。

to maintain international peace and security, and are therefore desirous of concluding a Treaty of Peace which will settle questions still outstanding as a result of the existence of a state of war between them and will enable Japan to carry out its intention to apply for membership in the United Nations Organization and .....

The Allied Powers and Japan have therefore agreed to conclude the present Treaty of Peace, and have accordingly appointed the undersigned Plenipotentiaries, who, after presentation of their full powers, found in good and due form, have agreed on the following provisions.

#### Article 3.

Japan will concur in any proposal of the United States to the United Nations to place under its trusteeship system, with the United States as the sole administering authority, the Ryukyu Islands south of 29°

to maintain international peace and security, and are therefore desirous of concluding a Treaty of Peace which will settle questions still outstanding as a result of the existence of a state of war between them;

Whereas Japan for its part declares its intention to apply for membership in the United Nations and .....

The Allied Powers and Japan have therefore determined to conclude the present Treaty of Peace, and have accordingly appointed the undersigned Plenipotentiaries, who, after presentation of their full powers, found in good and due form, have agreed on the following provisions.

#### Article 3.

Japan will concur in any proposal of the United States to the United Nations to place under its trusteeship system, with the United States as the sole administering authority, the Nansei Shoto south of 29° north

north latitude, the Nanpo Shoto .....

Article 4.

(a) The disposition of property and claims, including debts, of Japan and its nationals in or against the authorities presently administering the areas referred to in Articles 2 and 3 and the residents (including juridical persons) thereof, and of such authorities and residents against Japan and its nationals, shall be the subject of special arrangements between Japan and such authorities. The property of any of the Allied Powers or its nationals in the areas referred to in Articles 2 and 3 shall, in so far as this has not already been done, be returned in the condition in which it now exists. ....

latitude (including the Ryukyu Islands and the Daito Islands), the Nanpo Shoto .....

Article 4.

(a) The disposition of property of Japan and of its nationals in the areas referred to in Articles 2 and 3, and their claims, including debts, against the authorities presently administering the areas referred to above and the residents (including juridical persons) thereof, and the disposition in Japan of property of such authorities and residents, and of claims, including debts, of such authorities and residents against Japan and its nationals, shall be the subject of special arrangements between Japan and such authorities. The property of any of the Allied Powers or its nationals in the areas referred to in Articles 2 and 3 shall, in so far as this has not already been done, be returned by the administering authority in the condition in which it now exists. ....

Article 7.

(a) Each of the Allied Powers, within one year after the present Treaty has come into force between it and Japan, will notify Japan which of its prewar bilateral treaties with Japan it wishes to keep in force or revive, and any treaties so notified shall continue in force or be revived subject only to such amendments as may be <sup>(necessary to)</sup> necessary to ensure conformity with the present Treaty. The treaties so notified shall resume their force three months after the date of notification and shall be registered with the Secretariat of the United Nations. ....

Article 8.

(b) Japan renounces all such rights and interests as she may derive from being a signatory power of the Conventions of St. Germain-en-Laye of September 10, 1919, and the Straits Agreement of Montreux of July 20, 1936, and from Article 16 <sup>(of it)</sup> of the Treaty of Lausanne on July

Article 7.

(a) Each of the Allied Powers, within one year after the present Treaty has come into force between it and Japan, will notify Japan which of its prewar bilateral treaties with Japan it wishes to continue in force or revive, and any treaties so notified shall continue in force or be revived subject only to such amendments as may be necessary to ensure conformity with the present Treaty. The treaties so notified shall be considered as having been continued in force or revived three months after the date of notification and shall be registered with the Secretariat of the United Nations. ....

Article 8.

(b) Japan renounces all such rights and interests as she may derive from being a signatory power of the Conventions of St. Germain-en-Laye of September 10, 1919, and the Straits Agreement of Montreux of July 20, 1936, and from Article 16 of the Treaty of Peace with Turkey



24, 1923.

Article 12.

(b) .....

(1) .....

(ii) national treatment with respect to shipping, navigation and imports, and with respect to natural and juridical persons and their interests .....

Article 13.

(b) Pending the conclusion of such agreement or agreements with an Allied Power, Japan will, .....

Article 16.

As an expression of its desire to indemnify those members of the armed forces of the Allied Powers who suffered undue hardships while prisoners of war of Japan, Japan will transfer its assets and those of its nationals in countries which were neutral during the war, or which

signed at Lausanne on July 24, 1923.

Article 12.

(ii) national treatment with respect to shipping, navigation and imported goods, and with respect to natural and juridical persons and their interests .....

Article 13.

(b) Pending the conclusion of such agreement or agreements, Japan will, .....

Article 16.

As an expression of its desire to indemnify those members of the armed forces of the Allied Powers who suffered undue hardships while prisoners of war of Japan, Japan will transfer its assets and those of its nationals in countries which were neutral during the war, or which

were at war with any of the Allied Powers, or the equivalent of such .....

Article 18.

(b) Japan affirms its liability for the prewar external debt of the Japanese State and for debts of corporate bodies subsequently declared to be liabilities of the Japanese State, and expresses its intention to enter on negotiations at an early date with its creditors with respect to the resumption of payments on those debts; will facilitate negotiations in respect to private prewar claims and obligations; and will facilitate the transfer of sums accordingly.

Article 23.

(a) .....

It shall come into force for each State which subsequently ratifies it, on the date of the deposit of its instrument of ratification.

were at war with any of the Allied Powers, or, at its option, the equivalent of such .....

Article 18.

(b) Japan affirms its liability for the prewar external debt of the Japanese State and for debts of corporate bodies subsequently declared to be liabilities of the Japanese State, and expresses its intention to enter into negotiations at an early date with its creditors with respect to the resumption of payments on those debts; to facilitate negotiations in respect to private prewar claims and obligations; and to facilitate the transfer of sums accordingly.

Article 23.

(a) .....

The present Treaty come into force for each State which subsequently ratifies it, on the date of the deposit of its instrument of ratification.

Article 24.

All instruments of ratification shall be deposited with the Government of the United States of America which will notify all the signatory States of such deposit and of any notifications made under paragraph (b) of Article 23 of the present Treaty.

DECLARATION

.....

Japan will recognize any Commission, Delegation or other Organization authorized by any of the Allied and Associated Powers to identify, list, maintain or regulate its war graves, cemeteries and memorials in Japanese territory; will facilitate the work of such Organizations, and will, in respect of the above mentioned war graves, cemeteries and memorials, enter into negotiations for the conclusion of such agreements as may prove necessary with the Allied or Associated Power concerned, or with any Commission, Delegation or other Organization authorized by it.

Article 24.

All instruments of ratification shall be deposited with the Government of the United States of America which will notify all the signatory States of each such deposit and of any notifications made under paragraph (b) of Article 23 of the present Treaty.

DECLARATION

.....

Japan will recognize any Commission, Delegation or other Organization authorized by any of the Allied Powers to identify, list, maintain or regulate its war graves, cemeteries and memorials in Japanese territory; will facilitate the work of such Organizations, and will, in respect of the above mentioned war graves, cemeteries and memorials, enter into negotiations for the conclusion of such agreements as may prove necessary with the Allied Power concerned, or with any Commission, Delegation or other Organization authorized by it.